

実施計画

第I章 実施計画の体系図

基本目標	(数値目標)	重点施策	基本的方向	具体的な施策	KPI(※)・目標 ※重要業績評価指標	現状値 H27	目標数値					単位	事業名	頁									
							H29	H30	H31	H32													
基本目標1:「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	1 個人市民税納税義務者数(※): 16,400人(平成27年度は、16,971人) ※給与所得者、営業所得者、農業所得者の数 2 市内に市が関与して新たに創出する雇用者数: 150人	1 農業、漁業、観光業の連携による観光振興	農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブランドの開発など、市内外の事業者の取組みや、異業種間の交流を支援し、6次経済の構築を進めます。	入込観光客数、観光客消費額を増加させ、観光の産業化・雇用創出を図るため、神奈川県「新たな観光の核づくり」認定構想の推進組織である「新・観・核推進協議会」への事業実施支援、各種イベント実施(三浦国際市民マラソン、みうら夜市、海の駅うらりを活用したイベントなど)、インフラ整備(観光解説板整備、うらりウッドデッキ張替工事補助)などを行います。 また、神奈川県が推進する三浦半島魅力最大化プロジェクト等とも連携します。	入込観光客総数 観光客消費額	5,918,300	6,229,000	6,371,000	6,514,000	6,640,000	人	みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 みうら誘客プロモーション事業 三浦国際市民マラソン事業 地場産品消費拡大対策事業 三浦市東京支店事業 ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会事業 地域観光振興・情報発信事業 みうら夜市事業 観光団体育成事業 新たな観光の核づくり推進事業 観光解説板整備事業 三崎下町地区駐車場対策事業 観光インフォメーションセンター管理事業 ラッピングバス導入事業	76 76 77 77 77 78 78 78 79 79 80 80 80										
			市外での物産展出演や市内での各種イベントの開催等のシティ・セールス実践活動により三浦市の魅力を発信するとともに、集客力をさらに向上させます。			新たな雇用を創出し、地域を活性化させるため、幅広い業種を対象として二町谷地区埋立地への企業誘致に取り組みます。具体的には、「三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクト」において決定した契約候補者との土地売買契約の締結を目指します。 また、既存産業を支えるための事業承継や起業家に対する創業支援策の実施及び生涯活躍のまち(日本版CCRC)の三浦市における事業化について事業者との連携を図ります。	企業誘致件数 法人市民税収入額	13,858,701	14,342,000	14,584,000				14,828,000	15,052,000	千円	持続可能な企業等誘致プロモーション事業 創業・事業承継支援事業 中小企業信用保証料補助事業	82 82 82					
			もてなしをテーマとする人材育成や市民活動を促進し、もてなしの活動に協力・参加している市民を増やします。					市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。	市内漁港水揚金額	0				3	3				2	3	件	市場高度衛生管理化対策事業 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 浜の活力再生プラン等支援事業 三崎漁港整備事業 市営漁港整備事業	84 84 84 85 85
			観光施設、回遊ルート、観光案内表示板等の集客に必要な環境や、駐車場や公衆トイレ等の便利で快適な環境を適切に維持・向上させ、集客力をさらに強化します。							漁港整備や経営支援、水産業従事者への各種支援を通じて、基幹産業である水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を維持・拡大します。				農業産出額	217,866				194,885	192,628			
		市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。	良好な農地の整備・維持管理、流通システム環境整備、ブランド開発支援等により農業生産性を維持・向上させます。	商業・工業従業者数	14,793,158						14,794,000	14,794,000	14,794,000		14,794,000				千円	住宅リフォーム助成事業 三浦市経済対策利子補給金交付事業 地域活性化事業 商工団体育成事業 勤労者福利共済融資預託事業 中小企業退職金共済掛金補助事業			
		市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。			魅力的な商店街づくりや中小企業の創意工夫など商工業者自身による経営努力を支援するとともに、経営安定化や雇用維持のための公的支援策を通じて地元雇用の場としての商業・工業の活力を維持・向上させます。	744 717 706 695 684	人																
		漁港整備や経営支援、水産業従事者への各種支援を通じて、基幹産業である水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を維持・拡大します。						2 経営支援・企業誘致	6,679,448 6,680,000 6,680,000 6,680,000 6,680,000		千円												
		市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。								3 水産業・農業・商工サービスの振興		6,679,448 6,680,000 6,680,000 6,680,000 6,680,000	千円										
		市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。	3 水産業・農業・商工サービスの振興	6,679,448 6,680,000 6,680,000 6,680,000 6,680,000										千円									
		市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。			3 水産業・農業・商工サービスの振興	6,679,448 6,680,000 6,680,000 6,680,000 6,680,000	千円																
		市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。						3 水産業・農業・商工サービスの振興	6,679,448 6,680,000 6,680,000 6,680,000 6,680,000		千円												
		市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。								3 水産業・農業・商工サービスの振興		6,679,448 6,680,000 6,680,000 6,680,000 6,680,000	千円										
市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。	3 水産業・農業・商工サービスの振興	6,679,448 6,680,000 6,680,000 6,680,000 6,680,000	千円																				
市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。				3 水産業・農業・商工サービスの振興	6,679,448 6,680,000 6,680,000 6,680,000 6,680,000	千円																	
市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。							3 水産業・農業・商工サービスの振興	6,679,448 6,680,000 6,680,000 6,680,000 6,680,000	千円														

※ KPIの詳細については、74ページ以降の「2 基本目標別計画書」の中で記載

基本目標	(数値目標)	重点施策	基本的方向	具体的な施策	KPI(※)・目標 ※重要業績評価 指標	現状値	目標数値					単位	事業名	頁
						H27	H29	H30	H31	H32				
基本目標2:「三浦市への新しいひとの流れをつくる」 三浦市らしいライフスタイルの発信や、若年世帯から中高齢世帯までがそれぞれの志向にあった住宅を選択できるような特色のある多様な住宅地の整備に取り組み、転出抑制、転入促進を図ります。	社会減:177人(平成28年～平成32年)(平成23年～平成27年は、1,296人)	4 ライフステージ・ライフスタイルに応じた多様な居住の促進	三浦市に居住したいと考える人のニーズにあった宅地供給や住宅地整備の実現に向けた支援を行うとともに、転入・定住支援策によって、市内への転入者を増やします。	定住促進のため、市内の空き物件を利用したトリアルステイ(お試し居住)及び移住セミナー等の実施により、ライフスタイルに応じた移住の提案を行います。 また、子育て世帯の転入促進、転出抑制を図るため、PPPを活用した子育て賃貸住宅の整備に向けた検討や、移住相談窓口の設置による移住希望者のサポートを行います。さらに、将来的な人口減少抑制のため、三戸小網代土地区画整理事業の準備事業(三戸地区発生土処分場建設事業)の支援を行います。	住宅地整備関連事業(三戸地区発生土処分場建設事業)の進捗率	53.1	75.4	83.6	91.8	100.0	%	(仮称)子育て賃貸住宅整備事業	92	
						0	10	10	10	10			世帯	トリアルステイ(お試し居住)事業
基本目標3:「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	合計特殊出生率:1.27(平成27年は、1.09)	5 子育て世代の経済的負担軽減	子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。	子育て世帯を支援し、定住を図るため、小児が医療機関を受診した際の自己負担額(保険適用分)を全額助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減します。なお、平成28年度には小学校6年生までだった対象者を中学校3年生まで段階的に引き上げます。 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦等に対し切れ目のない支援を行います。 また、妊娠・出産に対する支援については、妊婦検診助成の内容充実を努めます。	子育て支援センター利用者率・育児サークル参加者率	子育て支援センター:2.6	子育て支援センター:2.9	子育て支援センター:3.1	子育て支援センター:3.3	子育て支援センター:3.5	%	小児医療費助成事業(市単独分)		96
						13.9	14.9	15.4	15.9	16.4			子育て世代包括支援事業	96
		6 子育て世代のワークライフバランスの推進	生活実情にあわせた多様な働き方ができる社会づくりのための啓発や保育サービスを通じて、子育て世代のワークライフバランスを実現させます。	子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのため、(仮称)ファミリーサポートセンター及び(仮称)病後児保育施設を平成31年度までに設置します。また、放課後児童クラブの運営に対する補助や男女共同参画社会についての研修・啓発を行います。	未就学児・児童をもつ成人女性の就業率(2世代(親子)世帯に限る)	29.1	33.0	34.0	35.0	36.0	%	(仮称)ファミリーサポートセンター事業	98	
						(仮称)病後児保育事業	99							
		7 出会いの創出	結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、出会いの創出等を通じ、結婚の希望をかなえる支援を行います。	県内市町村の中で低い水準にある有配偶率を高めるため、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、神奈川県結婚支援事業と連携し、関連団体や企業等により構成する実行委員会が行う出会いの機会創出を支援します。	「恋カナ!プロジェクト」と連携した市内イベント数	1	2	2	2	2	回	結婚支援事業	101	
						海洋教育推進等地域連携事業	103							
		8 三浦らしい海洋教育の実践	郷土三浦を愛する心を育むため海洋教育の推進等地域と連携した教育を進めます。 児童・生徒にとってわかりやすく、興味を高める特色のある学習環境を充実し、授業に対する満足度を向上させます。 小中学校の適正な規模及び配置を検討し、教育環境の充実を図ります。	三浦市に住み続け、転出しても戻ってきもらえるよう郷土三浦への愛着を高めるため、東京大学三崎臨海実験所と連携して開発した教材を活用する三浦らしい海洋教育や、地域、地元団体、民間企業等と連携した地域学習を行います。 分かりやすい授業を行うため、学校教育の実践や研究に対する支援による教員の資質向上や、教育活動に必要な調査研究による指導の充実を図ります。 さらに、学習環境の充実のため、小学校の適正配置について検討し、教育環境適正化方針を策定します。	全国学力・学習状況調査における地域社会への関心度(愛着度)	小学校55.3	小学校:平成29年度の国平均値	小学校:平成30年度の国平均値	小学校:平成31年度の国平均値	小学校:平成32年度の国平均値	%	国際理解教育の推進事業	104	
						中学校37.3	中学校:平成29年度の国平均値	中学校:平成30年度の国平均値	中学校:平成31年度の国平均値	中学校:平成32年度の国平均値			教育研究所事業	104
学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価率	83.6	84.5	85.0	85.5	86.0	%	小学校教育環境適正化事業	105						

基本目標	(数値目標)	重点施策	基本的方向	具体的な施策	KPI(※)・目標 ※重要業績評価 指標	現状値	目標数値					単位	事業名	頁
						H27	H29	H30	H31	H32				
基本目標4:「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合:平成31年度に52.2%(平成27年度は、47.2%)	9 市民の健康や体力の増進策	病気の予防、早期発見機会の充足及び健康寿命の延伸のため、各種健診(検診)受診率等を向上させます。	未病を改善する事業、がん検診事業、成人歯科健康診査事業、健康診査事業、特定健康診査等事業などによる病気の予防・健康増進策により市民の健康力を増進します。	各種健診(検診)受診率等(がん検診受診率、特定健診受診率、特定保健指導実施率等)	大腸がん検診:20.1 肺がん検診:19.9 乳がん検診:13.1 子宮がん検診:13.7 特定健診:19.8(H26) 特定保健指導:32.4(H26)	大腸がん検診:21.8 肺がん検診:22.0 乳がん検診:12.3 子宮がん検診:13.8 特定健診:23.0(H28) 特定保健指導:40.0(H28)	大腸がん検診:22.0 肺がん検診:22.2 乳がん検診:12.4 子宮がん検診:14.0 特定健診:24.5(H29) 特定保健指導:42.0(H29)	大腸がん検診:22.2 肺がん検診:22.4 乳がん検診:12.5 子宮がん検診:14.1 特定健診:26.0(H30) 特定保健指導:43.0(H30)	大腸がん検診:22.5 肺がん検診:22.6 乳がん検診:12.7 子宮がん検診:14.3 特定健診:27.5(H31) 特定保健指導:44.0(H31)	%	未病を改善する事業 がん検診事業 成人歯科健康診査事業 健康診査事業(一般) 特定健康診査等事業 健康診査事業(国保) 中学生に対するピロリ菌対策事業	109 109 110 110 110 111 111	
		10 介護予防と見守り	高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境を整備するとともに、適切な介護認定と介護予防の普及・啓発及び在宅介護サービスの充実等により施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制します。	介護施設入所必要者割合を抑制するため、高齢者を介護する家族等の精神的・経済的支援を目的とした家族介護教室や介護用品購入助成事業などの実施及び、高齢者と家族等が安心して地域で暮らすことができるよう、はり・きゅう・マッサージ助成券及び寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用券の助成などを行います。 また、元気な高齢者を増やすため、気軽に集い介護予防に取り組むことができる元気アップ教室やふれあいサロン事業の充実などを行います。	介護施設への入所必要者率((入所者数+入所待機者数)/介護被保険者数)	3.6 3.3 3.3 3.3 3.3	%	地域介護予防活動支援事業 介護予防普及啓発事業 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 高齢者福祉サービス事業 家族介護支援事業 特別養護老人ホーム整備事業	113 113 114 114 115 115					
		11 市有財産の適切な管理運営	市有財産について管理コストと貸付料等収入とのバランスがとれた適切で効率的な管理・運用を実践します。	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適切で効率的な管理・運用を実践します。 また、公共施設等総合管理計画を踏まえ、個別施設の管理計画を順次策定します。 さらに、城山地区(三崎中学校跡地及びその周辺に所在する公有財産)の利活用に向けた取組を進めます。	各公共施設の管理計画の策定率	未策定 15.0 48.0 56.0 100.0	%	公共施設等総合管理計画推進事業 城山地区利用検討事業	116 117					
		12 空き家対策	市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏まえ、対策を行います。	空き家の実態調査及び所有者調査の結果を踏まえ、所有者に対して意向調査を行い、空家等対策計画を策定し適正に管理されていない空き家等の対策を行います。 また、空き家バンクを運用します。	適正に管理されていない空き家の対前年度末比減少率	- 1.0 1.0 1.0 1.0	%	空き家等対策事務事業	118					

基本目標	(数値目標)	重点施策	基本的方向	具体的な施策	KPI(※)・目標 ※重要業績評価 指標	現状値	目標数値					単位	事業名	頁
						H27	H29	H30	H31	H32				
基本目標達成を支える基盤整備		13 中心核交流機能の育成	市民交流拠点の整備など市民の文化活動が活発に行える場を充実し、文化活動に参加する市民を拡大します。	<p>県立三崎高等学校跡地について、市民交流センターや図書館等の公共的機能と民間施設から成る「(仮称)市民交流拠点」として利活用を図るため、民間事業者と協働し段階的に整備します。</p> <p>このうち、平成27年度に民間事業者と事業契約を締結したA地区については、平成30年度の運営開始を目指し取り組みます。</p> <p>また、活用方法の決まっていないB地区については、具体的な土地利用、導入施設を決定し、整備方針を策定します。</p>	平成30年度に(仮称)市民交流センターの運営開始	-	-	(仮称)市民交流センターの運営開始	-	-	-	-	(仮称)市民交流拠点整備事業	120
					平成32年度に三崎高校跡地B地区の整備計画策定	-	-	-	-	三崎高校跡地B地区の整備計画策定	-	(仮称)市民交流センター整備事業	120	
		14 広域幹線道路整備	三浦縦貫道路の早期整備等により観光やビジネスにおける交通アクセスを強化し、都心と三浦との移動時間を短縮します。	首都圏各都市とのアクセス強化と、それに伴う産業の振興・人口の増加を図るため、広域幹線道路(三浦縦貫道路Ⅱ期区間のうち、先行整備区間1.9km(市道14号まで)の平成31年度までの供用開始及び都市計画道路西海岸線等の整備促進に向け、事業主体である県に対し三浦市幹線道路整備促進協議会等を通じ要望していきます。	平成31年度までに三浦縦貫道(先行整備区間)の供用開始(神奈川県事業)	-	-	-	三浦縦貫道(先行整備区間)の供用開始	-	-	広域幹線道路促進事業	121	
		15 適正な土地利用の誘導	自然的土地利用と都市的土地利用のバランスのとれたまちづくりにより、市民の定住を確保するとともに転入者の増加を図ります。	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な制限の下に土地の合理的な利用が図られるべきことを基本理念として、都市の整備、開発その他都市計画の適切な執行に努めるため、その基本方針となる、都市計画法第18条の2により規定されている「市町村の都市計画に関する基本的な方針」(三浦市都市計画マスタープラン)を平成31年度までに策定します。	平成31年度に三浦市都市計画マスタープランの改訂	-	-	-	三浦市都市計画マスタープランの改訂	-	-	都市計画推進事業	122	

第Ⅱ章 実施計画

1 基本目標別計画書の見方

このページでは、「2 基本目標別計画書」の各ページ構成とその内容について説明します。

実施計画における基本目標を表記しています。

実施計画終期(平成32年度)の数値目標を表記しています。

基本計画に記述している、重点施策のタイトルを表記しています。

基本計画に記述している、重点施策を表記しています。

基本計画に記述している、重点施策を表記しています。

重点施策の基本的方向を記述しています。なお、基本的方向は、基本計画の展開方針から選択しています。

重点施策の具体的な施策の内容を記述しています。

基本目標 1 三浦市における安定した雇用を創出する

平成32年度の数値目標

- 1 個人市民税納税義務者数(※)：16,400人(平成27年度は、16,971人)
※給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数
- 2 市内に市が関与して新たに創出する雇用者数：150人

基本目標を達成するための重点施策

1	6次経済の構築	掲載ページ
重点施策1	農業、漁業、観光業の連携による観光振興	75
2	企業が立地・定着・発展するまちづくり	掲載ページ
重点施策2	経営支援・企業誘致	81
3	若者の就業の場を生み出す産業づくり	掲載ページ
重点施策3	水産業・農業・商工サービス業の振興	83

重点施策 1 農業、漁業、観光業の連携による観光振興

(1) 基本的方向

- 農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブランドの開発など、市内外の事業者の取組みや、異業種間の交流を支援し、6次経済の構築を進めます。
- 市外での物産展出演や市内での各種イベントの開催等のシティ・セールス実践活動により三浦市の魅力を発信するとともに、集客力をさらに向上させます。
- もてなしをテーマとする人材育成や市民活動を促進し、もてなしの活動に協力・参加している市民を増やします。
- 観光施設、回遊ルート、観光案内表示板等の集客に必要な環境や、駐車場や公衆トイレ等の便利で快適な環境を適切に維持・向上させ、集客力をさらに強化します。

(2) 具体的な施策

入込観光客数、観光客消費額を増加させ、観光の産業化・雇用創出を図るため、神奈川県「新たな観光の核づくり」認定構想の推進組織である「新・観・核推進協議会」への事業実施支援、各種イベント実施(三浦国際市民マラソン、みうら夜市、海の駅うらりを活用したイベントなど)、インフラ整備(観光解説板整備、うらりウッドデッキ張替工事補助)などを行います。

また、神奈川県が推進する三浦半島魅力最大化プロジェクト等とも連携します。

(3) K P I (重要業績評価指標)

KPI	単位	実績値		
		H25	H26	H27
1 入込観光客総数	※ 人	5,388,100	5,706,900	5,918,300
2 観光客消費額	※ 千円	12,553,786	13,217,196	13,858,701

	目標値			
	H29	H30	H31	H32
1	6,229,000	6,371,000	6,514,000	6,640,000
2	14,342,000	14,584,000	14,828,000	15,052,000

<参考>総合戦略(H27版)の目標値	
	H31
1	6,234,967
2	14,522,077

※ いずれも神奈川県観光統計

実施計画におけるKPI(重要業績評価指標)の名称、単位、実績値、目標値を表記しています。

平成27年度に策定した三浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略で同じKPIを設定している場合、その平成31年度までの目標値を表記しています。

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業(実施計画事業)

7	みうら・みさき海の駅「うらり」セールスプロモーション事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	水産課
事業内容	海の駅「うらり」(事業主:(株)三浦海業公社)を主体として、農業・水産業・観光業との異業種間連携や神奈川県が広域的に進める「かながわシープロジェクト事業」との連携等によって、三浦市ひいては三浦半島地域での安定雇用や新しい人の流れを加速させ、三浦三崎ブランドの拡大浸透を通じて地域全体の活性化を図るため海を生かしたイベントや農水産物のPRを行います。 また、うらりウッドデッキの張替え工事等への補助を行います。					
年度	計画期間内の目標	事業費(千円)				
H29	第3回海の駅フェスタの開催:1回 船上釣り教室の開催:1回 大晦日サンセット・初日の出クルージングの開催:1回 年末ビッグセールクルージングの開催:1回 東京湾海の駅クルージングの開催:3回 農水産物対外PRの実施:3回 うらりウッドデッキ張替工事:1件 うらり1階さかな館ドア自動化工事:1件	37,213				
H30	第4回海の駅フェスタの開催:1回 船上釣り教室の開催:1回 大晦日サンセット・初日の出クルージングの開催:1回 年末ビッグセールクルージングの開催:1回 東京湾海の駅クルージングの開催:3回 農水産物対外PRの実施:3回	37,213				
H31	第5回海の駅フェスタの開催:1回 船上釣り教室の開催:1回 大晦日サンセット・初日の出クルージングの開催:1回 年末ビッグセールクルージングの開催:1回 東京湾海の駅クルージングの開催:3回 農水産物対外PRの実施:3回	37,213				
H32		0				
合計		111,639				

重点施策ごとの全ての実施計画事業を列記しています。

組織名称は、平成29年4月1日時点の名称を記述しています。

実施計画期間(平成29年度~32年度)全体の事業内容を記述しています。

実施計画期間に行う事業の予定される毎年度の成果を記述しています。

各年度の人件費以外の事業費の予定を記述しています。

2 基本目標別計画書

基本目標 1 三浦市における安定した雇用を創出する

平成32年
度の数値
目標

- 1 個人市民税納税義務者数(※)：16,400人（平成27年度は、16,971人）
※給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数
- 2 市内に市が関与して新たに創出する雇用者数：150人

基本目標を達成するための重点施策

1 6次経済の構築

重点施策1 農業、漁業、観光業の連携による観光振興

掲載ページ
75

2 企業が立地・定着・発展するまちづくり

重点施策2 経営支援・企業誘致

掲載ページ
81

3 若者の就業の場を生み出す産業づくり

重点施策3 水産業・農業・商工サービス業の振興

掲載ページ
83

重点施策 1 農業、漁業、観光業の連携による観光振興

(1) 基本的方向

- 農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブランドの開発など、市内外の事業者の取り組みや、異業種間の交流を支援し、6次経済の構築を進めます。
- 市外での物産展出展や市内での各種イベントの開催等のシティ・セールス実践活動により三浦市の魅力を発信するとともに、集客力をさらに向上させます。
- もてなしをテーマとする人材育成や市民活動を促進し、もてなしの活動に協力・参加している市民を増やします。
- 観光施設、回遊ルート、観光案内表示板等の集客に必要な環境や、駐車場や公衆トイレ等の便利で快適な環境を適切に維持・向上させ、集客力をさらに強化します。

(2) 具体的な施策

入込観光客数、観光客消費額を増加させ、観光の産業化・雇用創出を図るため、神奈川県「新たな観光の核づくり」認定構想の推進組織である「新・観・核推進協議会」への事業実施支援、各種イベント実施（三浦国際市民マラソン、みうら夜市、海の駅うらりを活用したイベントなど）、インフラ整備（観光解説板整備、うらりウッドデッキ張替工事補助）などを行います。

また、神奈川県が推進する三浦半島魅力最大化プロジェクト等とも連携します。

(3) K P I（重要業績評価指標）

KPI			実績値			
			単位	H25	H26	H27
1	入込観光客総数	※	人	5,388,100	5,706,900	5,918,300
2	観光客消費額	※	千円	12,553,786	13,217,196	13,858,701

目標値					<参考>総合戦略 (H27版)の目標値
	H29	H30	H31	H32	
1	6,229,000	6,371,000	6,514,000	6,640,000	H31 6,234,967
2	14,342,000	14,584,000	14,828,000	15,052,000	14,522,077

※ いずれも神奈川県観光統計

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

1	みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	水産課
事業内容	<p>海の駅「うらり」（事業主：（株）三浦海業公社）を主体として、農業・水産業・観光業との異業種間連携や神奈川県が広域的に進める「かながわシープロジェクト事業」との連携等によって、三浦市ひいては三浦半島地域での安定雇用や新しい人の流れを加速させ、三浦三崎ブランドの拡大浸透を通じて地域全体の活性化を図るため海を生かしたイベントや農水産物のPRを行います。</p> <p>また、うらりウッドデッキの張替え工事等への補助を行います。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	第3回海の駅フェスタの開催：1回 船上釣り教室の開催：1回 大晦日サンセット・初日の出クルージングの開催：1回 年末ビッグセールクルージングの開催：1回 東京湾海の駅クルージングの開催：3回 農水産物対外PRの実施：3回 うらりウッドデッキ張替工事：1件 うらり1階さかな館ドア自動化工事：1件				37,213	
H30	第4回海の駅フェスタの開催：1回 船上釣り教室の開催：1回 大晦日サンセット・初日の出クルージングの開催：1回 年末ビッグセールクルージングの開催：1回 東京湾海の駅クルージングの開催：3回 農水産物対外PRの実施：3回				37,213	
H31	第5回海の駅フェスタの開催：1回 船上釣り教室の開催：1回 大晦日サンセット・初日の出クルージングの開催：1回 年末ビッグセールクルージングの開催：1回 東京湾海の駅クルージングの開催：3回 農水産物対外PRの実施：3回				37,213	
H32					0	
合 計					111,639	
2	みうら誘客プロモーション事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	営業開発課
事業内容	<p>地元事業者との連携により新たな地域資源の開発・創造を行うとともに、民間事業者や近隣都市との連携により広域のかつ戦略的な営業を実践することにより、国内の宿泊・日帰り旅行、教育旅行誘致、外国人観光客誘致を促進し、三浦市への来遊客の増加を図り、訪れる人に地域の魅力を感じてもらい新たなみうらファンの獲得を目指します。</p> <p>また、効果的な情報発信により、観光都市三浦としてのブランド力・認知度向上を図り、さらなる来遊客の増加を目指します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	旅行企画商品化：30本 インバウンドツアー及び海外からの修学旅行受入れ：3件 教育旅行正式予約：15校				2,247	
H30	旅行企画商品化：30本 インバウンドツアー及び海外からの修学旅行受入れ：3件 教育旅行正式予約：15校				2,247	
H31	旅行企画商品化：30本 インバウンドツアー及び海外からの修学旅行受入れ：3件 教育旅行正式予約：15校				2,247	
H32	旅行企画商品化：30本 インバウンドツアー及び海外からの修学旅行受入れ：3件 教育旅行正式予約：15校				2,247	
合 計					8,988	

3	三浦国際市民マラソン事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	営業開発課
事業内容	<p>三浦市が掲げる「もてなしの心をもつ都市」をテーマとして、全国から参加されるランナーや応援の方々を心から歓迎し、交流を深める場として、毎年3月の第1日曜日に三浦国際市民マラソンを開催します。</p> <p>実施に当たっては、国内で唯一、ホノルルマラソンと姉妹提携している関係性を生かすとともに、「みうらの食」を中心としたサブイベント等を充実させながら、みうらファンの獲得を目指します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	三浦国際市民マラソンの開催：1回				11,500	
H30	三浦国際市民マラソンの開催：1回				11,500	
H31	三浦国際市民マラソンの開催：1回				11,500	
H32	三浦国際市民マラソンの開催：1回				11,500	
合計				46,000		
4	地場産品消費拡大対策事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	営業開発課
事業内容	<p>三浦市内の農業、水産業及び関係団体などにより構成される、三浦市地場産品消費拡大協議会と協働し、「かながわの名産100選」選定商品中「加工食品」「農林水産品」において19品目を占めるみうらの「食」と市内観光資源を合わせた、オール三浦市としてのPR事業を実施し、地場産品の消費拡大、新規流通の発生及びみうらファンの獲得を図ります。</p> <p>事業の実施に当たっては、出展イベントの効果を毎回検証し、より効果的な事業を選択していきます。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	物産展等の実施：10回				699	
H30	物産展等の実施：10回				699	
H31	物産展等の実施：10回				699	
H32	物産展等の実施：10回				699	
合計				2,796		
5	三浦市東京支店事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	営業開発課
事業内容	<p>シティーセールスを推進するため、明治大学との官学連携及び神田地区との地域連携による三浦市東京支店「なごみま鮮果」の運営をサポートし、三浦市に関する積極的な情報の受発信を実施します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	イベント出展：30回 東京支店営業：250日				327	
H30	イベント出展：30回 東京支店営業：250日				327	
H31	イベント出展：30回 東京支店営業：250日				327	
H32	イベント出展：30回 東京支店営業：250日				327	
合計				1,308		

6	ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会 事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	横須賀市津久井浜海岸で開催されるウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会の実行委員会に参画し、横須賀市津久井浜海岸や三浦海岸エリアがウインドサーフィンをはじめとするマリンスポーツのスポットとして世界中に認識され、さらに来遊客が増加することを目指します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	ウインドサーフィン横須賀大会の開催：1回				1,000	
H30	ウインドサーフィン横須賀大会の開催：1回				1,000	
H31	ウインドサーフィン横須賀大会の開催：1回				1,000	
H32	ウインドサーフィン横須賀大会の開催：1回				1,000	
合計				4,000		
7	地域観光振興・情報発信事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	京浜急行電鉄(株)、(一社)三浦市観光協会と連携した「三浦観光情報発信協議会」にて、本市観光情報を発信し、市内への来遊客の増加を図り、各地域観光行事(道寸祭り、白秋まつり、三浦海岸納涼まつり、三崎港町まつり等)に対する支援を行います。また、集客促進に係る観光情報の発信のひとつとして三崎口及び三浦海岸周辺のエリアマップや三浦市観光マップを配布します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	イベントの支援：4件 協議会の開催：3回 幹事会の開催：3回				2,457	
H30	イベントの支援：4件 協議会の開催：3回 幹事会の開催：3回				2,738	
H31	イベントの支援：4件 協議会の開催：3回 幹事会の開催：3回				2,457	
H32	イベントの支援：4件 協議会の開催：3回 幹事会の開催：3回				2,738	
合計				10,390		
8	みうら夜市事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	「かながわの名産100選」選定商品中「加工食品」「農林水産品」において19品目を占めるみうらの「食」や、三崎下町に残る昭和の風情をコンテンツとして、みうら夜市を開催します。 「地産地食」と「昭和浪漫」をコンセプトに、観光客消費額の増加・滞在時間の延長・宿泊への誘導等、イベントを通じてみうらファンの獲得と地域活性化を目指します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	みうら夜市の開催：1回				950	
H30	みうら夜市の開催：1回				950	
H31	みうら夜市の開催：1回				950	
H32	みうら夜市の開催：1回				950	
合計				3,800		

9	観光団体育成事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	<p>(一社)三浦市観光協会が行う来遊客や消費額の増加を図るための取組及び観光協会の収益増加につながる取組を支援するため、観光協会に対する補助を行います。</p> <p>併せて、観光協会が行う、京急三浦海岸駅～小松ヶ池公園～京急三崎口駅周遊マップ作成事業や三浦海岸地域PRイベント等支援事業に補助金を交付して支援します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	補助金交付：1件				3,685	
H30	補助金交付：3件				5,685	
H31	補助金交付：1件				3,685	
H32	補助金交付：1件				3,685	
合 計					16,740	
10	新たな観光の核づくり推進事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	<p>これまでに実施された「城ヶ島海上イケス釣堀J'sフィッシング整備」などと連携し、城ヶ島・三崎の回遊性向上と城ヶ島の魅力向上を図るため、神奈川県からの支援を受け、「(仮称)城ヶ島南部ハイキングコース整備事業」などに対し補助を行うとともに、城ヶ島灯台に隣接する「城ヶ島灯台公園散策路整備」を行います。</p> <p>また、新たな観光の核づくりを推進するため、城ヶ島京急ホテル再整備の検討をはじめとする新たな観光の核づくり推進協議会構成団体の事業実施や、協力企業の進出に必要な関係機関との調整を行います。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	ハイキングコース整備補助：1件 協力企業の進出：1件				17,594	
H30	散策路整備補助：1件 協力企業の進出に必要な関係機関との調整：1件				10,094	
H31	城ヶ島灯台公園魅力向上整備補助：1件 城ヶ島西部施設整備補助：1件 協力企業の進出：1件				20,094	
H32	協力企業の進出に必要な関係機関との調整：1件				94	
合 計					47,876	
11	観光解説板整備事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	<p>観光客に市内の観光スポットを紹介し、回遊性の向上を図るため、既存の観光解説案内板の維持管理や、(仮称)ぐるっと三浦・まちなかサインータルプランの策定及びプランに基づいた観光解説板等の整備を行います。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	サイン計画基礎調査：1件				7,332	
H30	サイン計画策定：1件				3,400	
H31	サイン整備：6基				6,000	
H32					0	
合 計					16,732	

12	三崎下町地区駐車場対策事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	三崎下町地区において道路の渋滞が予想される等臨時駐車場が必要と認める場合に、三崎漁港(二町谷地区)埋立地を臨時駐車場として開放します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	臨時駐車場開放：32日				0	
H30	臨時駐車場開放：32日				0	
H31	臨時駐車場開放：32日				0	
H32	臨時駐車場開放：32日				0	
合 計				0		
13	観光インフォメーションセンター管理事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	三浦市観光インフォメーションセンター及び三崎口駅前観光案内所について、(一社)三浦市観光協会へ運営業務を委託し、三浦市を訪れる観光客の回遊性の向上を図ります。なお、三崎口駅前観光案内所では、利用者の多い時間帯を中心に、外国語対応も行います。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	観光案内窓口運営：2件				6,976	
H30	観光案内窓口運営：2件				6,695	
H31	観光案内窓口運営：2件				6,695	
H32	観光案内窓口運営：2件				6,695	
合 計				27,061		
14	ラッピングバス導入事業	会計	一般	担当	部門	経営管理
					部	総務部
					課	財産管理課
事業内容	観光地をPRし、知名度向上と観光客の増加を図ることを目的として、市の公用車にラッピングバスを導入します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	ラッピングバスの購入：1台				11,024	
H30					0	
H31					0	
H32					0	
合 計				11,024		

重点施策 2 経営支援・企業誘致

(1) 基本的方向

市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。

(2) 具体的な施策

新たな雇用を創出し、地域を活性化させるため、幅広い業種を対象として二町谷地区埋立地への企業誘致に取り組めます。具体的には、「三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクト」において決定した契約候補者との土地売買契約の締結を目指します。

また、既存産業を支えるための事業承継や起業家に対する創業支援策の実施及び生涯活躍のまち（日本版CCRC）の三浦市における事業化について事業者との連携を図ります。

(3) KPI（重要業績評価指標）

KPI			実績値			
			単位	H25	H26	H27
1	企業誘致件数	※	件	2	0	0
2	法人市民税収入額	※	千円	231,587	243,867	217,866

目標値				
	H29	H30	H31	H32
1	3	3	2	3
2	194,885	192,628	192,622	192,617

<参考>総合戦略 (H27版)の目標値	
H31	
5（累計）	
未設定	

※ いずれも原局業務統計

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

15	持続可能な企業等誘致プロモーション事業	会計	一般	担当	部門	経営管理
					部	政策部
					課	市長室
事業内容	<p>三浦市地域経済の持続的発展及び二町谷地区における海業関連の産業集積を目指し、幅広い業種に対して誘致活動を実施します。</p> <p>さらに「三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクト」において決定した契約候補者との土地売買契約に向けて、都市計画（地区計画）の変更等について必要な調整及び協議を行います。</p> <p>また、生涯活躍のまち（日本版CCRC）の三浦市における事業化について事業者との連携を図ります。</p>					
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)		
H29	都市計画（地区計画）の変更案の作成：1件			313		
H30	都市計画（地区計画）の変更：1件 土地売買契約の締結：1件			918		
H31	三浦市に進出することを前提とした企業等との具体的な交渉：2件			279		
H32	三浦市に進出することを前提とした企業等との具体的な交渉：2件			279		
合計			1,789			
16	創業・事業承継支援事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	<p>雇用創出と営業の継続による地域経済の活性化を図るため、三浦商工会議所や地域金融機関等との協働により、創業や事業承継を支援するためのセミナーの開催や相談対応を行います。</p>					
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)		
H29	セミナーの開催：1回			7		
H30	セミナーの開催：1回			7		
H31	セミナーの開催：1回			7		
H32	セミナーの開催：1回			7		
合計			28			
17	中小企業信用保証料補助事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	<p>中小企業の経営健全化と事業拡大による市内経済の活性化を図るため、神奈川県信用保証協会の保証を受けて、神奈川県中小企業制度融資（小口零細企業保証資金又は小規模事業資金に限る。）の融資を受けた事業者に対し、信用保証料の1/2、限度額5万円を補助します。</p>					
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)		
H29	補助金交付：40件			1,454		
H30	補助金交付：40件			1,454		
H31	補助金交付：40件			1,454		
H32	補助金交付：40件			1,454		
合計			5,816			

重点施策 3 水産業・農業・商工サービス業の振興

(1) 基本的方向

- 漁港整備や経営支援、水産業従事者への各種支援を通じて、基幹産業である水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を維持・拡大します。
- 良好な農地の整備・維持管理、流通システム環境整備、ブランド開発支援等により農業生産性を維持・向上させます。
- 魅力的な商店街づくりや中小企業の創意工夫など商工業者自身による経営努力を支援するとともに、経営安定化や雇用維持のための公的支援策を通じて地元雇用の場としての商業・工業の活力を維持・向上させます。

(2) 具体的な施策

- 市内漁港の取扱金額を維持し、漁業及びその関連産業を活性化するため、安全・安心な安定供給とともに、三崎ブランドの価値向上や地域の活性化を目指し、国・県・関係団体と連携し、三崎漁港の高度衛生管理化を進めます。また、漁業収入向上に向けて策定している「浜の活力再生プラン」の推進に資する取組に対する支援などを実施します。
- 農業産出額を維持するため、諸磯・小網代・初声町和田・初声町高円坊の畑地かんがい施設、農道、排水路の総合的な整備や有害鳥獣被害対策への取組などにより営農環境の改善を図るとともに、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する男女農業者と都市在住者との農業体験型交流イベントの開催を支援し農業後継者不足の改善を図ります。
- 商工サービス業の振興を図るため、地域経済の活性化を担う商工会議所への助成、建築業の人材育成を行っている建築職業訓練校への助成、リフォーム助成及び市内まちおこし団体への支援等を行います。

(3) K P I（重要業績評価指標）

KPI			実績値			
			単位	H25	H26	H27
1	市内漁港水揚金額	※1	千円	14,626,620	13,579,513	14,793,158
2	農業産出額	※2	千円	6,705,298	6,354,228	6,679,448
3	商業・工業従業者数	※3	人	769	750	744

	目標値				<参考>総合戦略(H27版)の目標値 H31
	H29	H30	H31	H32	
1	14,794,000	14,794,000	14,794,000	14,794,000	14,620,402
2	6,680,000	6,680,000	6,680,000	6,680,000	6,354,228
3	717	706	695	684	695

※1 市内漁港水揚金額：原局業務統計。三崎水産物地方卸売市場水揚金額（水揚高統計のうち直送直航等分を除いた金額）＋市営漁港水揚金額（水産物等陸揚状況報告書）

※2 農業産出額：三浦市農業協同組合資料「販売品取扱実績」

※3 商業・工業従業者数：三浦商工会議所の会員のうち商業部会及び工業部会の会員数の合計

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

18	市場高度衛生管理化対策事業	会計	市場	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	市場管理事務所
事業内容	平成27年5月29日に水産庁が策定した「高度衛生管理基本計画（三崎地区）」に基づき三浦市三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理化対策を実施します。 また、三崎漁港の活性化を目指し、業界とも一体となった漁船誘致活動の充実についても検討します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	低温卸売場の建設：1件 既存卸売場等の改修の設計：1件				944,708	
H30	既存の管理棟、卸売場棟及び製氷施設等の改修工事：1件				1,428,500	
H31	三崎漁港衛生管理推進協議会の開催等：2回				0	
H32	三崎漁港衛生管理推進協議会の開催等：2回				0	
合 計				2,373,208		
19	三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	水産課
事業内容	三崎漁港における高度衛生管理化を生かし、安全で高品質な三崎漁港の水産物の輸出を促進するため、三崎漁港の輸出促進基本戦略案等に基づくパイロット事業として海外物産展への出展など海外や海外向け試食会等を展開し、三崎産水産物の海外展開の端緒を開くとともに、海外マーケットにおける三崎ブランドの浸透を図ります。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	海外物産展への出展等：3回				6,000	
H30	海外物産展への出展等：3回				6,000	
H31	海外物産展への出展等：3回				6,000	
H32					0	
合 計				18,000		
20	浜の活力再生プラン等支援事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	水産課
事業内容	市内全域の漁業収入の向上に資する取組や市内4地域で地域特性を生かした魚価の向上やコスト削減などの具体的な取組を検討し、漁業収入向上に向けて策定した「浜の活力再生プラン」の推進に資する磯焼け対策・藻場等回復事業等の取組を支援します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	磯焼け対策・藻場等回復事業等への支援：5件				2,500	
H30	磯焼け対策・藻場等回復事業等への支援：5件				2,500	
H31	磯焼け対策・藻場等回復事業等への支援：5件				2,500	
H32					0	
合 計				7,500		

21	三崎漁港整備事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	水産課
事業内容	三崎漁港が今後も遠洋・沖合・沿岸漁業の拠点として、また、高度衛生管理による安全で良質な水産物の流通・加工の拠点としての役割を果たしていくために、県が実施する災害に強い漁港施設工事のほか高度衛生管理対策に取り組む事業に必要な整備に対して、事業費の一部を負担します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	特定漁港漁場整備事業：1箇所 水産物供給基盤機能保全事業：7箇所				43,650	
H30	特定漁港漁場整備事業：4箇所 水産物供給基盤機能保全事業：5箇所				60,000	
H31	特定漁港漁場整備事業：2箇所 水産物供給基盤機能保全事業：6箇所 漁港防災対策支援事業：1箇所				60,000	
H32	特定漁港漁場整備事業：3箇所 水産物供給基盤機能保全事業：6箇所				60,000	
合 計					223,650	
22	市営漁港整備事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	水産課
事業内容	市営漁港施設の老朽化の観点から施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの縮減を図るため、機能保全計画事業を進めます。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	北下浦漁港（上宮田地区）機能保全計画策定：1件				4,186	
H30	北下浦漁港（上宮田地区）機能保全詳細設計：1件				4,986	
H31	北下浦漁港（上宮田地区）機能保全工事：1件				19,586	
H32					0	
合 計					28,758	
23	三浦野菜品種改良等支援事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	農産課
事業内容	三浦市の基幹産業である農業を産地として維持していくため、三浦市農業協同組合が行っている野菜の品種改良等に対して支援を行います。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	品種改良等試験：5件				1,316	
H30	品種改良等試験：5件				1,316	
H31	品種改良等試験：5件				1,316	
H32	品種改良等試験：5件				1,316	
合 計					5,264	

24	有害鳥獣被害対策事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	農産課
事業内容	有害鳥獣による農作物への被害防止を図るため、特定外来生物であるアライグマ、タイワンリス等の排除に取り組みます。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	対象有害鳥獣処理：115件（アライグマ：40件、タイワンリス：32件、ハクビシン：36件、カラス：7件）				3,010	
H30	対象有害鳥獣処理：115件（アライグマ：40件、タイワンリス：32件、ハクビシン：36件、カラス：7件）				3,010	
H31	対象有害鳥獣処理：115件（アライグマ：40件、タイワンリス：32件、ハクビシン：36件、カラス：7件）				3,010	
H32	対象有害鳥獣処理：115件（アライグマ：40件、タイワンリス：32件、ハクビシン：36件、カラス：7件）				3,010	
合 計						12,040
25	三浦野菜安全・安心事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	農産課
事業内容	東日本大震災による原子力発電所の放射能汚染事故に伴い、食品の放射能汚染が問題視されています。 このような状況下において、三浦の主力野菜においても風評被害による値崩れが生じる恐れがあり、市場関係者と消費者へ「安全・安心」をPRするため、三浦市農業協同組合が行う三浦野菜の放射性物質濃度検査費用の1/3を補助します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	放射性物質濃度検査：17点				100	
H30	放射性物質濃度検査：17点				100	
H31	放射性物質濃度検査：17点				100	
H32	放射性物質濃度検査：17点				100	
合 計						400
26	環境保全型農業支援事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	農産課
事業内容	環境問題に対する関心が高まる中、農業においても環境負荷の軽減に配慮した「環境保全型農業」の普及推進を図る必要があります。 そのため、農林水産省の「環境保全型農業直接支払交付金」の対象となる環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	カバークロップの取組面積：341 a リビングマルチの取組面積：78 a				336	
H30	カバークロップの取組面積：341 a リビングマルチの取組面積：78 a				336	
H31	カバークロップの取組面積：341 a リビングマルチの取組面積：78 a				336	
H32	カバークロップの取組面積：341 a リビングマルチの取組面積：78 a				336	
合 計						1,344

27	青年就農給付金事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	農産課
事業内容	<p>不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付することにより、青年就農者の就農意欲の喚起及び就農の定着を図ります。</p> <p>なお、給付額等は次のとおりです。</p> <p>1 給付期間は経営開始から最長で5年間。</p> <p>2 経営開始初年度は1人につき年150万円、夫婦の場合は、225万円を給付します。</p> <p>3 経営開始後、2年度目以降については前年総所得より給付額を変更します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	就農支援：2件				3,750	
H30	就農支援：2件				3,750	
H31	就農支援：2件				3,750	
H32	就農支援：1件				1,500	
合計				12,750		
28	農業後継者対策事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	農産課
事業内容	<p>農業後継者不足を改善し、今後も農業を三浦市の基幹産業として維持・発展させていくため、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する都市在住女性との農業体験型交流イベントの開催を支援します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	農業体験型交流イベントの開催：3回				0	
H30	農業体験型交流イベントの開催：3回				0	
H31	農業体験型交流イベントの開催：3回				0	
H32	農業体験型交流イベントの開催：3回				0	
合計				0		
29	初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	農産課
事業内容	<p>農業生産基盤の強化と営農環境の改善を図るため、県を実施主体として、初声町和田及び高円坊地区内約34.1haの事業区域において、平成32年度まで段階的に排水路を整備します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	排水路整備：L=87m				12,000	
H30	排水路整備：L=100m				7,000	
H31	排水路整備：L=100m				7,000	
H32	排水路整備：L=100m				7,000	
合計				33,000		

30	農とみどりの整備事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
事業内容	農道が未整備のため、降雨時の雨水により路面や法面が洗掘、崩落し通行に支障をきたしている区域について、アスファルト又はコンクリート舗装及び擁壁の整備を行い、農地保全や営農環境の改善を図ります。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	菊名地区農道整備：L=40m 諸磯ぐみが作地区農道整備：L=160m				25,896	
H30	松輪地区農道整備：L=100m 小網代地区農道整備：L=100m				22,252	
H31	諸磯地区農道整備：L=100m 小網代地区農道整備：L=100m				23,786	
H32	諸磯地区農道整備：L=100m 小網代地区農道整備：L=100m				21,042	
合 計					92,976	
31	諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
事業内容	農業生産基盤の強化と営農環境の改善を図るため、県を実施主体として、三崎町諸磯及び小網代地区内約30.0haの土地改良事業区域において、平成32年度まで段階的に畑地かんがい施設を整備します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	配水機場設備設置：1件				20,290	
H30	畑かん管路整備：L=1,400m				17,890	
H31	畑かん管路整備：L=1,400m				15,890	
H32	畑かん管路整備：L=1,400m				14,890	
合 計					68,960	
32	農業の多面的機能促進事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
事業内容	農業の有する多面的機能（国土保全、水源涵養、景観形成等）の発揮を促進するため、市内6地区の活動組織が実施する水路、農道、農地法面等の機能を維持する取組を支援します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	農地維持活動の取組面積：34,859a				7,572	
H30	農地維持活動の取組面積：34,859a				7,572	
H31	農地維持活動の取組面積：34,859a				7,572	
H32	農地維持活動の取組面積：34,859a				7,572	
合 計					30,288	

33	住宅リフォーム助成事業	会計	一般	担当	部門	経営管理
					部	総務部
					課	財産管理課
					事業内容	
市内経済活性化及び市民の住環境の向上を図るため、市内事業者が施工する市内の住宅及びマンション（賃貸は除く）のリフォーム工事について、20万円以上を対象工事として、一件7万円の補助を行います。						
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)		
H29	補助金交付：40件			2,802		
H30	補助金交付：40件			2,813		
H31	補助金交付：40件			2,813		
H32	補助金交付：40件			2,813		
合 計				11,241		
34	三浦市経済対策利子補給金交付事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
					事業内容	
中小企業の経営安定のため、年末等の緊急的な資金繰りとして融資を受けた中小企業者に対して、返済利子の一部を助成します。平成29年度は、平成28年度中に交付決定した債務負担行為分を当初予算計上し、その執行を行います。 なお、以後の事業実施については、地元経済の動向や意見を踏まえながら、必要に応じて実施することを検討します。						
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)		
H29	利子補給：50件（平成28年度債務負担行為分）			1,664		
H30				0		
H31				0		
H32				0		
合 計				1,664		
35	地域活性化事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
					事業内容	
名産品等を通じて三浦市の知名度の向上に取り組む団体やイベント（三浦海岸まちなみ事業協議会、三浦三崎マグロ争奪将棋大会、三崎まぐろラーメンズ）を支援することにより、地元経済の活性化を図ります。						
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)		
H29	補助金交付：2件 三崎まぐろラーメンズへの支援（B-1グランプリの参加協力）： 1件			933		
H30	補助金交付：2件 三崎まぐろラーメンズへの支援（B-1グランプリの参加協力）： 1件			933		
H31	補助金交付：2件 三崎まぐろラーメンズへの支援（B-1グランプリの参加協力）： 1件			933		
H32	補助金交付：2件 三崎まぐろラーメンズへの支援（B-1グランプリの参加協力）： 1件			933		
合 計				3,732		

36	商工団体育成事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	市内商業の中心となる三浦商工会議所の経営基盤強化を通じ、市内産業の振興を図るため補助金を交付します。 また、三浦半島建築高等職業訓練校への助成を通じ、最先端技術を有する技術者の育成と、市内建築業の活性化を図ります。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	補助金交付：2件				3,290	
H30	補助金交付：2件				2,990	
H31	補助金交付：2件				2,990	
H32	補助金交付：2件				2,990	
合計				12,260		
37	勤労者福利共済融資預託事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	勤労者が住宅資金や生活資金を借りやすくすることにより、勤労者の生活向上を図るため、中央労働金庫に対して融資の原資となる資金の預託を行います。市内在住在勤者を対象に貸付限度額150万円、貸付期間5年以内、資金使途は医療費、教育費、出産費、冠婚葬祭費、耐久消費財購入費、増改築費の条件で貸付ける金融商品の資金となります。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	融資実績：7件				10,000	
H30	融資実績：7件				10,000	
H31	融資実績：7件				10,000	
H32	融資実績：7件				10,000	
合計				40,000		
38	中小企業退職金共済掛金補助事業	会計	一般	担当	部門	もてなし
					部	経済部
					課	観光商工課
事業内容	中小企業の振興と従業員の福祉向上及び雇用の安定を図るため、市内で1年以上継続して事業を営んでおり、中小企業退職金共済契約または特定退職金共済契約を締結している中小企業者に対し、加入事業者が支払う月額共済掛金（1人当たり上限5,000円）の10%を補助します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	補助金交付：39件				664	
H30	補助金交付：39件				664	
H31	補助金交付：39件				664	
H32	補助金交付：39件				664	
合計				2,656		

基本目標 2 三浦市への新しいひとの流れをつくる

平成32年
度の数値
目標

社会減：177人（平成28年～平成32年）（平成23年～平成27年は、1,296人）

基本目標を達成するための重点施策

1 特色ある住宅地の整備

掲載ページ

重点施策 4

ライフステージ・ライフスタイルに応じた多様な居住の
促進

92

重点施策 4 ライフステージ・ライフスタイルに応じた多様な居住の促進

(1) 基本的方向

三浦市に居住したいと考える人のニーズにあった宅地供給や住宅地整備の実現に向けた支援を行うとともに、転入・定住支援策によって、市内への転入者を増やします。

(2) 具体的な施策

定住促進のため、市内の空き物件を利用したトライアルステイ（お試し居住）及び移住セミナー等の実施により、ライフスタイルに応じた移住の提案を行います。

また、子育て世帯の転入促進、転出抑制を図るため、PPPを活用した子育て賃貸住宅の整備に向けた検討や、移住相談窓口の設置による移住希望者のサポートを行います。さらに、将来的な人口減少抑制のため、三戸小網代土地区画整理事業の準備事業（三戸地区発生土処分場建設事業）の支援を行います。

(3) KPI（重要業績評価指標）

KPI	単位	実績値		
		H25	H26	H27
1 住宅地整備関連事業（三戸地区発生土処分場建設事業） ※	%	42.0	50.7	53.1
2 定住促進事業により移住した世帯数 ※	世帯	-	-	0

	目標値			
	H29	H30	H31	H32
1	75.4	83.6	91.8	100.0
2	10	10	10	10

<参考>総合戦略（H27版）の目標値
H31
91.8
3

※ いずれも原局業務統計

(4) KPI達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

39	（仮称）子育て賃貸住宅整備事業	会計	一般	担当	部門	経営管理
					部	総務部
					課	財産管理課
事業内容	子育て世帯のニーズにあった住宅を供給し、子育て世帯の転入促進・転出抑制を図るため、南下浦市民センター用地に公民館機能等を併設した（仮称）子育て賃貸住宅の整備等に関する実施方針を作成します。 なお、実施方針の作成以降については、作成した実施方針に基づき、事業を実施します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	実施方針の作成：1件				450	
H30					0	
H31					0	
H32					0	
合計					450	

40	トライアルステイ（お試し居住）事業	会計	一般	担当	部門	経営管理
					部	政策部
					課	市長室
事業内容	<p>本市への移住を検討されている方に「三浦での暮らしや魅力」を実感していただくため、市内の空き家を活用して短期間の居住を体験できるトライアルステイ（お試し居住）を実施します。</p> <p>また、遊休不動産を活用した「リノベーションまちづくり」により、エリアの価値・魅力を向上させ、市内来訪者や移住者等の増加を目指します。</p> <p>さらに、移住相談窓口の設置及び運営に取り組み、移住等希望者へのニーズ対応やトライアルステイ応募者のフォローアップを行います。</p>					
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)		
H29	トライアルステイ使用物件の確保：3件 事業化に有効なエリアの魅力発見：1件 移住相談窓口の設置：1箇所 移住促進冊子の配布：2,000部			15,530		
H30	トライアルステイ使用物件の確保：3件 リノベーション案件の発掘：1件 移住相談窓口での相談件数：50件			12,530		
H31	トライアルステイ使用物件の確保：3件 リノベーション案件の発掘：1件 移住相談窓口での相談件数：50件			12,530		
H32				0		
合 計			40,590			
41	三戸小網代土地区画整理支援事業	会計	一般	担当	部門	都市
					部	都市環境部
					課	都市計画課
事業内容	<p>三戸地区の土地区画整理事業による住宅地整備を実現するために三浦市三戸土地区画整理組合設立準備委員会に対し支援してきましたが、事業者が土地区画整理事業による宅地開発を凍結することを発表したことに伴い、準備委員会の今後の在り方について検討するための会議を開催し支援を行います。</p>					
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)		
H29	三浦市三戸土地区画整理組合設立準備委員会の開催：4回			3		
H30				0		
H31				0		
H32				0		
合 計			3			

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

平成32年度の数値目標

合計特殊出生率：1.27（平成27年は、1.09）

基本目標を達成するための重点施策

1 安心して子育てができる環境整備

重点施策5 子育て世代の経済的負担軽減

掲載ページ

95

重点施策6 子育て世代のワークライフバランスの推進

98

2 有配偶率の向上

重点施策7 出会いの創出

掲載ページ

101

3 教育力の向上

重点施策8 三浦らしい海洋教育の実践

掲載ページ

102

重点施策 5 子育て世代の経済的負担軽減

(1) 基本的方向

子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。

(2) 具体的な施策

子育て世帯を支援し、定住を図るため、小児が医療機関を受診した際の自己負担額（保険適用分）を全額助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減します。なお、平成28年度には小学校6年生までだった対象者を中学校3年生まで段階的に引き上げます。

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦等に対し切れ目のない支援を行います。

また、妊娠・出産に対する支援については、妊婦検診助成の内容充実に努めます。

(3) K P I（重要業績評価指標）

KPI		単位	実績値		
			H25	H26	H27
1	子育て支援センター利用者率・育児サークル参加者率 ※	%	子育て支援センター：3.0 子育てサークル：-	子育て支援センター：2.9 子育てサークル：-	子育て支援センター：2.6 子育てサークル：13.9

目標値					<参考>総合戦略 (H27版)の目標値
	H29	H30	H31	H32	
1	子育て支援センター：2.9 子育てサークル：14.9	子育て支援センター：3.1 子育てサークル：15.4	子育て支援センター：3.3 子育てサークル：15.9	子育て支援センター：3.5 子育てサークル：16.4	H31 未設定

※ 子育て支援センター利用者率：原局業務統計。1年間の利用者総数/（0～2歳児数×開催日数）

※ 子育てサークル参加者率：原局業務統計。1年間の参加者総数/（0～2歳児数×開催回数）

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

42	小児医療費助成事業（市単独分）	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	保険年金課
事業内容	<p>次代を担う小児の健康増進や経済的負担の軽減を図るため、小児の入院・通院医療費のうち、県が助成対象外としている小学校1年生以上の通院医療費の自己負担分（保険適用分）を助成します。</p> <p>なお、対象者を1学年ずつ引き上げ、平成31年度には通院医療費の助成対象を中学校3年生へ引き上げます。</p> <p>また、県が助成対象外としている一部負担金や所得制限以上の世帯の小児についても、市が助成を行います。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	中学校1年生以下の対象者への医療証の交付：100%				51,472	
H30	中学校2年生以下の対象者への医療証の交付：100%				57,313	
H31	中学校3年生以下の対象者への医療証の交付：100%				63,105	
H32	中学校3年生以下の対象者への医療証の交付：100%				64,400	
合計				236,290		
43	子育て世代包括支援事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	子ども課
事業内容	<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを平成30年度に設置します。同センターにおいて、保健師などの専門職等が全ての妊産婦等の状況を把握し、必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦に対し切れ目のない支援を行います。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	運営方針の策定：1件				0	
H30	子育て世代包括支援センターの設置：1箇所 妊娠届出書提出妊婦への面接・電話などによる相談支援：100%				20,626	
H31	妊娠届出書提出妊婦への面接・電話などによる相談支援：100%				4,617	
H32	妊娠届出書提出妊婦への面接・電話などによる相談支援：100%				4,617	
合計				29,860		
44	次世代育成支援事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	子ども課
事業内容	<p>次世代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会を作るため、三浦市子ども・子育て会議を開催し、三浦市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行います。</p> <p>また、平成32年度から平成36年度までを計画期間とする次期計画を策定します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	審議会の開催：3回				144	
H30	審議会の開催：1回				48	
H31	審議会の開催：6回				696	
H32	審議会の開催：1回				48	
合計				936		

45	妊婦健康診査事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	子ども課
事業内容	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのために、妊娠期間中に行う健康診査費用の一部を助成し、健診を受けやすい環境を整えることにより、流産を予防するとともに、健診結果をもとに適切な指導を行い、安心なお産を支援します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	該当妊婦の健診受診率：100%				13,819	
H30	該当妊婦の健診受診率：100%				13,819	
H31	該当妊婦の健診受診率：100%				14,062	
H32	該当妊婦の健診受診率：100%				13,819	
合 計					55,519	
46	児童虐待防止事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	子ども課
事業内容	虐待から子どもを守るため、児童虐待の発生予防や早期発見につなげる啓発活動を11月の児童虐待防止月間に合わせて実施します。 また、育児に関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などを学ぶ親向けの子育て支援プログラムを実施し、きめ細やかな子育て支援を図ります。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	啓発活動の実施：1回 プログラムの実施：1回				340	
H30	啓発活動の実施：1回 プログラムの実施：1回				300	
H31	啓発活動の実施：1回 プログラムの実施：1回				300	
H32	啓発活動の実施：1回 プログラムの実施：1回				300	
合 計					1,240	

重点施策 6 子育て世代のワークライフバランスの推進

(1) 基本的方向

生活実情にあわせた多様な働き方ができる社会づくりのための啓発や保育サービスを通じて、子育て世代のワークライフバランスを実現させます。

(2) 具体的な施策

子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのため、(仮称)ファミリーサポートセンター及び(仮称)病後児保育施設を平成31年度までに設置します。また、放課後児童クラブの運営に対する補助や男女共同参画社会についての研修・啓発を行います。

(3) K P I (重要業績評価指標)

KPI		単位	実績値		
			H25	H26	H27
1	未就学児・児童をもつ成人女性の就業率(2世代(親子)世帯に限る) ※	%	-	29.7	29.1

目標値				
	H29	H30	H31	H32
1	33.0	34.0	35.0	36.0

<参考>総合戦略(H27版)の目標値
H31
35.0

※未就学児・児童をもつ成人女性の就業率(2世代(親子)世帯に限る)：原局業務統計。2世代(親子)世帯における未就学児・児童をもつ成人女性のうち、38万円以上の前年所得がある女性の割合

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業(実施計画事業)

47	(仮称)ファミリーサポートセンター事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
事業内容	地域における育児の相互援助活動を推進し、緊急時の子どもの預かり等の多様なニーズへの対応を図るため、子どもの育児や保育に理解と熱意のある方と子育て中の主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい方と援助を行いたい方の連絡調整を行う(仮称)ファミリーサポートセンターの設置について検討し、運営方針を策定します。 なお、運営方針の策定以降については、策定した運営方針に基づき事業を実施します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	運営方針の策定：1件				0	
H30					0	
H31					0	
H32					0	
合計					0	

48	(仮称)病後児保育事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	子ども課
事業内容	<p>保護者が働きながら安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るため、保護者が就労している場合等において、児童が病気の回復期で、かつ、集団保育が認められないときに一時的に行う(仮称)病後児保育の設置について検討し、運営方針を策定します。</p> <p>なお、運営方針の策定以降については、策定した運営方針に基づき事業を実施します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	運営方針の策定：1件				0	
H30					0	
H31					0	
H32					0	
合 計				0		
49	放課後児童健全育成事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	子ども課
事業内容	<p>子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりを目指し、留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、子ども・子育て支援法に基づく放課後児童クラブの運営に対し補助を行います。</p> <p>なお、平成29年度は、利用児童数の増加に対応するため、上宮田小学校の余裕教室を改修し、支援を拡充します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	運営補助：4クラブ 環境改善補助：1クラブ				36,333	
H30	運営補助：4クラブ				37,775	
H31	運営補助：4クラブ				37,775	
H32	運営補助：4クラブ				37,775	
合 計				149,658		
50	保育・教育環境充実事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	子ども課
事業内容	<p>保育所の保育士が行っている書類作成等の負担を軽減し、子どもに関わる時間を増やすため、保育業務支援システムの導入に必要な経費の一部を補助します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	補助金交付：2件				2,000	
H30					0	
H31					0	
H32					0	
合 計				2,000		

51	男女共同参画推進事業	会計	一般	担当	部門	一体感
					部	市民部
					課	市民協働課
事業内容	男女共同参画社会の実現のために、ワークライフバランス、職場環境の改善等をテーマとした研修会を開催し、啓発活動を行います。また、配偶者からの暴力等についての女性相談を毎月1回実施し、専門相談員による助言及び指導を行うとともに、必要に応じて相談者の一時保護等の支援を行います。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	男女共同参画社会に関する研修会の開催：2回				208	
H30	男女共同参画社会に関する研修会の開催：2回				208	
H31	男女共同参画社会に関する研修会の開催：2回				208	
H32	男女共同参画社会に関する研修会の開催：2回				208	
合 計					832	

重点施策 7 出会いの創出

(1) 基本的方向

結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、出会いの創出等を通じ、結婚の希望をかなえる支援を行います。

(2) 具体的な施策

県内市町村の中で低い水準にある有配偶率を高めるため、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、神奈川県の子育て支援事業と連携し、関連団体や企業等により構成する実行委員会が行う出会いの機会創出を支援します。

(3) K P I（重要業績評価指標）

KPI		単位	実績値		
			H25	H26	H27
1	「恋カナ！プロジェクト」と連携した市内イベント数 ※	回	-	-	1

目標値				
	H29	H30	H31	H32
1	2	2	2	2

<参考>総合戦略 (H27版)の目標値
H31
2

※ 原局業務統計

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

52	結婚支援事業	会 計	一 般	担 当	部門	経営管理
					部	政策部
					課	政策課
事業内容	市内の有配偶率及び出生率の向上を目指し、神奈川県の子育て支援事業と連携し、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、関連団体や企業等により構成する実行委員会が行う出会いの機会創出を支援します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	出会いの機会を作るイベント実施：2回				3	
H30	出会いの機会を作るイベント実施：2回				3	
H31	出会いの機会を作るイベント実施：2回				3	
H32	出会いの機会を作るイベント実施：2回				3	
合 計					12	

重点施策 8 三浦らしい海洋教育の実践

(1) 基本的方向

- 郷土三浦を愛する心を育むため海洋教育の推進等地域と連携した教育を進めます。
- 児童・生徒にとってわかりやすく、興味を高める特色のある学習環境を充実し、授業に対する満足度を向上させます。
- 小中学校の適正な規模及び配置を検討し、教育環境の充実を図ります。

(2) 具体的な施策

三浦市に住み続け、転出しても戻ってきてもらえるよう郷土三浦への愛着を高めるため、東京大学三崎臨海実験所と連携して開発した教材を活用する三浦らしい海洋教育や、地域、地元団体、民間企業等と連携した地域学習を行います。

分かりやすい授業を行うため、学校教育の実践や研究に対する支援による教員の資質向上や、教育活動に必要な調査研究による指導の充実を図ります。

さらに、学習環境の充実のため、小学校の適正配置について検討し、教育環境適正化方針を策定します。

(3) K P I（重要業績評価指標）

KPI		単位	実績値		
			H25	H26	H27
1	全国学力・学習状況調査における地域社会への関心度（愛着度） ※1	%	小学校47.8 中学校34.5	小学校54.7 中学校41.0	小学校55.3 中学校37.3
2	学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価率 ※2	%	80.5	79.8	83.6

目標値				
	H29	H30	H31	H32
1	小学校：平成29年度の国平均値 中学校：平成29年度の国平均値	小学校：平成30年度の国平均値 中学校：平成30年度の国平均値	小学校：平成31年度の国平均値 中学校：平成31年度の国平均値	小学校：平成32年度の国平均値 中学校：平成32年度の国平均値
2	84.5	85.0	85.5	86.0

<参考>総合戦略(H27版)の目標値	
H31	
小学校55.5 中学校43.0	
82.0	

※1 全国学力・学習状況調査における地域社会への関心度（愛着度）：当該調査における「地域社会への関心度（愛着度）」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率

※2 原局業務統計

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

53	海洋教育推進等地域連携事業	会 計	一 般	担 当	部門	一体感
					部	教育部
					課	学校教育課
事業 内容	<p>三浦らしい海洋教育の推進及び地域と連携した教育に取り組むことで、郷土三浦への愛着を深め、地域社会への関心度の向上につなげます。 （一社）みうら学・海洋教育研究所や東大三崎臨海実験所等の関係機関と連携し、市内の全小中学校で海洋教育授業を実施するほか、子どもたち自身が各校の取組を発表し合う機会を設けます。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	海洋教育教材を活用した授業実施：11校 市ホームページでの情報発信：3回 海洋写真コンテストの開催：1回 海洋写真コンテスト優秀作品のみうら市民まつり等での展示：4回				0	
H30	海洋教育教材を活用した授業実施：11校 市ホームページでの情報発信：3回 海洋写真コンテストの開催：1回 海洋写真コンテスト優秀作品のみうら市民まつり等での展示：4回				0	
H31	海洋教育教材を活用した授業実施：11校 市ホームページでの情報発信：3回 海洋写真コンテストの開催：1回 海洋写真コンテスト優秀作品のみうら市民まつり等での展示：4回				0	
H32	海洋教育教材を活用した授業実施：11校 市ホームページでの情報発信：3回 海洋写真コンテストの開催：1回 海洋写真コンテスト優秀作品のみうら市民まつり等での展示：4回				0	
合 計					0	

54	国際理解教育の推進事業	会計	一般	担当	部門	一体感
					部	教育部
					課	学校教育課
事業内容	<p>児童生徒の英語学習の充実を図るとともに、国際交流への関心度を深めるため、姉妹都市ウォーナンブル市より招聘した国際交流推進非常勤講師や外国人の外国語指導助手（ALT）、市民有志による外国語支援員を小中学校に派遣し、分かりやすい英語授業づくりを支援します。</p> <p>なお、平成32年度の小学校英語の教科化に伴い、国の外国語青年招致事業（JETプログラム）を活用した外国語指導助手について、先行実施期間である平成30年度からの増員に向け取り組みます。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	小学校での英語授業実施 ALT：46日／年 英語ボランティア：200日／年 国際交流推進非常勤講師：2日／週 中学校での英語授業実施 国際交流推進非常勤講師：3日／週				6,558	
H30	小学校での英語授業実施 ALT：30日／年 ALT（JETプログラム）：5日／週 英語ボランティア：200日／年 国際交流推進非常勤講師：2日／週 中学校での英語授業実施 国際交流推進非常勤講師：3日／週				10,118	
H31	小学校での英語授業実施 ALT（JETプログラム）：5日／週 英語ボランティア：200日／年 国際交流推進非常勤講師：2日／週 中学校での英語授業実施 国際交流推進非常勤講師：3日／週				11,184	
H32	小学校での英語授業実施 ALT（JETプログラム）：5日／週 英語ボランティア：200日／年 国際交流推進非常勤講師：2日／週 中学校での英語授業実施 国際交流推進非常勤講師：3日／週				11,184	
合 計					39,044	
55	教育研究所事業	会計	一般	担当	部門	一体感
					部	教育部
					課	学校教育課
事業内容	<p>児童生徒の学習や学校生活に起因する諸問題に対応するため、教育相談員を配置し、保護者や児童生徒の相談に応じます。</p> <p>県の研究組織や各種研究会に負担金を交付し、各団体の研究成果を各学校に還元します。</p> <p>各小中学校における校内研究を推進し、教職員の資質の向上を図ることにより、分かりやすい授業を実施します。</p> <p>なお、平成29年度は、神奈川県からの委託事業である「かながわ学びづくり推進地域研究事業」及び「人権教育総合推進地域事業」を受託し、各学校で研修会を実施し、教職員の資質向上を図ります。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	教育相談員の配置：40日 市内小中学校での校内研究の実施：11校 かながわ学びづくり推進地域研究事業による研修会の実施：11校 人権教育総合推進地域事業による研修会の実施：11校				2,688	
H30	教育相談員の配置：40日／年 市内小中学校での校内研究の実施：11校				1,208	
H31	教育相談員の配置：40日／年 市内小中学校での校内研究の実施：11校				1,208	
H32	教育相談員の配置：40日／年 市内小中学校での校内研究の実施：11校				1,208	
合 計					6,312	

56	小学校教育環境適正化事業	会計	一般	担当	部門	一体感
					部	教育部
					課	教育総務課
事業内容	<p>児童の教育環境をさらに向上させるため、平成27年に文部科学省が示した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を踏まえ、小学校の適正規模・配置を検討します。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に行った保護者等へのアンケート結果を踏まえて、学校関係者や地域の有識者等の意見を聴取し、小学校教育環境適正化の素案を策定します。</p> <p>なお、平成30年度以降は、策定した素案に基づき事業を実施します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	学校関係者、地域の有識者等による懇談会の開催：5回 小学校教育環境適正化方針の素案策定：1件				150	
H30					0	
H31					0	
H32					0	
合 計					150	

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、 安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する

平成32年
度の数値
目標

市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合：平成31年度に52.2%（平成27年度は、47.2%）

基本目標を達成するための重点施策

1	市民の「健康力」の増進支援	掲載ページ
	重点施策9 市民の健康や体力の増進策	107
2	高齢者の自立と安心の支援	掲載ページ
	重点施策10 介護予防と見守り	112
3	財政の健全化	掲載ページ
	重点施策11 市有財産の適切な管理運営	116
4	安全・安心なまちづくりの推進	掲載ページ
	重点施策12 空き家対策	118

重点施策 9 市民の健康や体力の増進策

(1) 基本的方向

病気の予防、早期発見機会の充足及び健康寿命の延伸のため、各種健診（検診）受診率等を向上させます。

(2) 具体的な施策

未病を改善する事業、がん検診事業、成人歯科健康診査事業、健康診査事業、特定健康診査等事業などによる病気の予防・健康増進策により市民の健康力を増進します。

(3) K P I （重要業績評価指標）

KPI		単位	実績値		
			H25	H26	H27
1	各種健診（検診）受診率等 （がん検診受診率、特定健診受診率、特定保健指導実施率等） ※1	%	大腸がん検診：15.1 肺がん検診：14.8 乳がん検診：12.8 子宮がん検診：14.0 特定健診：19.0 (H24) 特定保健指導：38.7 (H24)	大腸がん検診：16.8 肺がん検診：17.2 乳がん検診：10.9 子宮がん検診：12.7 特定健診：19.0 (H25) 特定保健指導：42.2 (H25)	大腸がん検診：20.1 肺がん検診：19.9 乳がん検診：13.1 子宮がん検診：13.7 特定健診：19.8 (H26) 特定保健指導：32.4 (H26)
2	市立病院における人間ドック、脳ドック、各種がん検診その他健診（検診）受診者数 ※2	件	人間ドック：705 脳ドック：538 各種がん検診：1,305 その他健診（検診）：2,693	人間ドック：769 脳ドック：390 各種がん検診：1,236 その他健診（検診）：3,127	人間ドック：795 脳ドック：483 各種がん検診：1,375 その他健診（検診）：3,289

目標値					
	H29	H30	H31	H32	
1	大腸がん検診：21.8 肺がん検診：22.0 乳がん検診：12.3 子宮がん検診：13.8 特定健診：23.0 (H28) 特定保健指導：40.0 (H28)	大腸がん検診：22.0 肺がん検診：22.2 乳がん検診：12.4 子宮がん検診：14.0 特定健診：24.5 (H29) 特定保健指導：42.0 (H29)	大腸がん検診：22.2 肺がん検診：22.4 乳がん検診：12.5 子宮がん検診：14.1 特定健診：26.0 (H30) 特定保健指導：43.0 (H30)	大腸がん検診：22.5 肺がん検診：22.6 乳がん検診：12.7 子宮がん検診：14.3 特定健診：27.5 (H31) 特定保健指導：44.0 (H31)	未設定
	2	人間ドック：880 脳ドック：436 各種がん検診：1,374 その他健診(検診)：3,165	人間ドック：890 脳ドック：440 各種がん検診：1,384 その他健診(検診)：3,195	人間ドック：900 脳ドック：444 各種がん検診：1,394 その他健診(検診)：3,225	

<参考>総合戦略(H27版)の目標値
H31
未設定
未設定

※ いずれも原局業務統計

※1 各種がん検診の受診率を算出する際の対象者数は、国勢調査に基づいて推計しています。直近の国勢調査である平成27年の調査結果に基づく対象者数は、平成29年4月以降に算出が可能となる予定であるため、示している目標値の受診率は平成22年の国勢調査結果に基づいています。

そのため、平成29年4月以降に最新の対象者数が確定した段階で、目標とする受診率を再設定して管理します。

※2 特定健診及び特定保健指導の受診率の目標値については、平成29年度中に策定を予定している第2期データヘルス計画において、国や神奈川県目標値等を踏まえて改めて設定します。第2期データヘルス計画策定後は、実施計画の目標値を第2期データヘルス計画で設定した目標値に置き換えて管理します。

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

57	未病を改善する事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	健康づくり課
事業内容	<p>地域での健康相談・教育及び勉強会の開催並びに市独自で作成した食に関するレシピ本配布により、神奈川県知事が提唱する「未病を改善する」施策について、未病サミットへ加入するなどバックアップしながら三浦市民の健康増進を推進します。 なお、平成29年度は、地域での健康相談等に必要な備品の購入及びレシピ本の作成を行います。</p>					
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)		
H29	出張型健康相談・教育の実施：15件 ヘルシーメニュー普及パンフレットの作成：1件 未病を改善する勉強会（講演）の開催：1回			3,254		
H30	出張型健康相談・教育の実施：15件 未病を改善する勉強会（講演）の開催：1回			905		
H31	出張型健康相談・教育の実施：15件 未病を改善する勉強会（講演）の開催：1回			905		
H32				0		
合 計				5,064		
58	がん検診事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	健康づくり課
事業内容	<p>大腸・肺・乳・子宮・胃がんの早期発見につなげるため、集団・個別方式により検診を行います。 国庫補助事業によるがん検診については、20歳の女性に子宮頸がん検診、40歳の女性に乳がん検診の無料クーポン券を発行する方法で実施します。なお、21歳～25歳の子宮頸がん検診を市単独で実施します。 胃がん検診においては、より簡便で受診しやすい方法である血液検査により胃がんのリスクを判定する胃がんリスク検診を採用します。</p>					
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)		
H29	受診者 大腸がん：3,884人 肺がん：3,911人 乳がん：1,336人 子宮頸がん：1,769人 胃がん：1,217人			68,268		
H30	受診者 大腸がん：3,923人 肺がん：3,950人 乳がん：1,349人 子宮頸がん：1,787人 胃がん：1,068人			67,264		
H31	受診者 大腸がん：3,962人 肺がん：3,990人 乳がん：1,363人 子宮頸がん：1,805人 胃がん：873人			68,166		
H32	受診者数 大腸がん：4,002人 肺がん：4,030人 乳がん：1,376人 子宮頸がん：1,823人 胃がん：864人			68,792		
合 計				272,490		

59	成人歯科健康診査事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	健康づくり課
事業内容	口腔衛生意識の啓発と、歯の喪失主因となり心筋梗塞や脳梗塞、糖尿病などの深刻な全身疾患の影響となるう蝕（むし歯）及び歯周疾患の予防のため、集団方式により歯科健診を行います。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	受診者：475人				222	
H30	受診者：480人				222	
H31	受診者：485人				222	
H32	受診者：490人				222	
合 計				888		
60	健康診査事業（一般）	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	健康づくり課
事業内容	後期高齢者医療保険加入者を対象として、疾病の予防・早期発見のため、健康診査（なごみ健診）を集団・個別方式により行います。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	受診者：1,421人				17,000	
H30	受診者：1,435人				17,147	
H31	受診者：1,449人				17,298	
H32	受診者：1,463人				17,470	
合 計				68,915		
61	特定健康診査等事業	会計	国保	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	保険年金課
事業内容	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善により、発症と重症化の抑止を図るため、特定健診・特定保健指導を実施します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	特定健康診査受診者：2,770人 特定保健指導終了者：148人				25,829	
H30	特定健康診査受診者：2,873人 特定保健指導終了者：157人				26,709	
H31	特定健康診査受診者：2,971人 特定保健指導終了者：166人				27,619	
H32	特定健康診査受診者：3,063人 特定保健指導終了者：175人				28,561	
合 計				108,718		

62	健康診査事業（国保）	会計	国保	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	保険年金課
事業内容	<p>様々な疾病を早期発見、早期予防するために、35歳以上の国民健康保険被保険者に対して、市立病院において人間ドックを実施します。 なお、平成29年度からは、定員数を50名増加の600名とし実施します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	受検者：600人 受検率：100%				17,226	
H30	受検者：600人 受検率：100%				17,226	
H31	受検者：600人 受検率：100%				17,226	
H32	受検者：600人 受検率：100%				17,226	
合 計					68,904	
63	中学生に対するピロリ菌対策事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	子ども課
事業内容	<p>ピロリ菌の感染によって、今後発生する可能性のある疾患の発症を防ぐために、中学校2年生を対象としたピロリ菌検査を実施するとともに、除菌治療の費用の一部を補助します。 3年間のモデル事業として実施し、事業初年度の平成29年度は中学校3年生も対象とします。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	一次検査の実施率：100%				523	
H30	一次検査の実施率：100%				261	
H31	一次検査の実施率：100%				261	
H32					0	
合 計					1,045	

重点施策 10 介護予防と見守り

(1) 基本的方向

高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境を整備するとともに、適切な介護認定と介護予防の普及・啓発及び在宅介護サービスの充実等により施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制します。

(2) 具体的な施策

介護施設入所必要者割合を抑制するため、高齢者を介護する家族等の精神的・経済的支援を目的とした家族介護教室や介護用品購入助成事業などの実施及び、高齢者と家族等が安心して地域で暮らすことができるよう、はり・きゅう・マッサージ助成券及び寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用券の助成などを行います。

また、元気な高齢者を増やすため、気軽に集い介護予防に取り組むことができる元気アップ教室やふれあいサロン事業の充実などを行います。

(3) K P I （重要業績評価指標）

KPI		単位	実績値		
			H25	H26	H27
1	介護施設への入所必要者率 （（入所者数＋入所待機者数）／介護被保険者数） ※	%	3.9	3.9	3.6
2	要介護等の状態でない元気な高齢者率 ※	%	84.1	83.9	82.7

	目標値			
	H29	H30	H31	H32
1	3.3	3.3	3.3	3.3
2	83.2	83.5	83.7	84.0

<参考>総合戦略 (H27版)の目標値	
H31	未設定
	未設定

※ いずれも原局業務統計

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

64	地域介護予防活動支援事業	会計	介護	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	高齢介護課
事業内容	<p>高齢者がこれからも元気に活躍し住み慣れた地域で生活を継続できるよう、老人福祉保健センターや市民センターのほか、各区の集会所等の身近な拠点において、定期的に運動を行う「元気アップ教室」や気軽に集える「ふれあいサロン事業」を継続して実施します。</p> <p>なお、実施に当たっては、内容の充実を図るとともに、身近な拠点においては、より地域と連携した運営を目指します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	元気アップ教室の開催：564回 ふれあいサロンの実施：216回 傾聴ボランティア養成講座の開催：4回 介護予防サポーター研修会の開催：2回				12,003	
H30	元気アップ教室の開催：564回 ふれあいサロンの実施：216回 傾聴ボランティア養成講座の開催：4回 介護予防サポーター研修会の開催：2回				12,003	
H31	元気アップ教室の開催：564回 ふれあいサロンの実施：216回 傾聴ボランティア養成講座の開催：4回 介護予防サポーター研修会の開催：2回				12,003	
H32	元気アップ教室の開催：564回 ふれあいサロンの実施：216回 傾聴ボランティア養成講座の開催：4回 介護予防サポーター研修会の開催：2回				12,003	
合計					48,012	
65	介護予防普及啓発事業	会計	介護	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	高齢介護課
事業内容	<p>高齢者がこれからも元気に活躍し住み慣れた地域で生活を継続するため、パンフレットの作成・配布、講演会や教室の開催、イベント会場でのブース出展等を実施し、介護予防について普及啓発に努めます。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	いきいきシニア講座の開催：5回 脳の健康教室の開催：72回				2,183	
H30	いきいきシニア講座の開催：5回 脳の健康教室の開催：72回				2,183	
H31	いきいきシニア講座の開催：5回 脳の健康教室の開催：72回				2,183	
H32	いきいきシニア講座の開催：5回 脳の健康教室の開催：72回				2,183	
合計					8,732	

66	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	高齢介護課
事業内容	<p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、高齢者施策の計画的な実施のため、平成26年度に策定された第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について、三浦市介護保険事業推進委員会を開催し、計画の進行管理を行います。</p> <p>また、平成30年度から始まる第7期計画を策定します。</p> <p>さらに、平成33年度から始まる第8期計画の策定に着手します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	第6期計画進行管理・第7期計画策定のための介護保険事業推進委員会の開催：4回				8	
H30	第7期計画進行管理のための介護保険事業推進委員会の開催：2回				0	
H31	第7期計画進行管理のための介護保険事業推進委員会の開催：2回 アンケート発送：2,500通				0	
H32	第7期計画進行管理・第8期計画策定のための介護保険事業推進委員会の開催：4回				8	
合計					16	
67	高齢者福祉サービス事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	高齢介護課
事業内容	<p>高齢者が安心して地域で暮らすことができる環境づくりのため、福祉サービス事業を実施します。</p> <p>具体的には、75歳以上で前年度市民税本人非課税の高齢者を対象に、はり・きゅう・マッサージの施術費の助成券を年間1人2枚助成します。</p> <p>また、前年度市民税本人非課税の寝たきり高齢者に対し、年間最大6枚まで出張理容・美容サービス利用券を交付し、理容組合・美容組合の三浦支部に委託して、寝たきり高齢者への出張理容・美容を実施します。</p>					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	はり・きゅう・マッサージ助成：23回 寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用：25回				107	
H30	はり・きゅう・マッサージ助成：23回 寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用：25回				107	
H31	はり・きゅう・マッサージ助成：23回 寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用：25回				107	
H32	はり・きゅう・マッサージ助成：23回 寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用：25回				107	
合計					428	

68	家族介護支援事業	会計	介護	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	高齢介護課
事業内容	高齢者を介護する家族等の精神的・経済的支援や、高齢者と家族等が安心して地域で暮らすことができる環境づくりを目的として、介護用品購入助成事業や認知症サポーター養成講座等を行います。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	家族介護教室の開催：4回 介護用品購入助成：82回 徘徊高齢者SOSネットワーク新規登録者：3人 認知症サポーター養成講座：5回 家族会の開催：6回				519	
H30	家族介護教室の開催：4回 介護用品購入助成：82回 徘徊高齢者SOSネットワーク新規登録者：3人 認知症サポーター養成講座：5回 家族会の開催：6回				541	
H31	家族介護教室の開催：4回 介護用品購入助成：82回 徘徊高齢者SOSネットワーク新規登録者：3人 認知症サポーター養成講座：5回 家族会の開催：6回				541	
H32	家族介護教室の開催：4回 介護用品購入助成：82回 徘徊高齢者SOSネットワーク新規登録者：3人 認知症サポーター養成講座：5回 家族会の開催：6回				541	
合計					2,142	
69	特別養護老人ホーム整備事業	会計	一般	担当	部門	生活支援
					部	保健福祉部
					課	高齢介護課
事業内容	第5期三浦市高齢者保健福祉計画・三浦市介護保険事業計画から引き継いだ第6期計画に基づき、特別養護老人ホーム(定員100人)1施設の整備及びこれに併設するショートステイ(定員20人)の整備に対して、1床当たり5万円の補助を行います。 なお、事業費6,000千円の予算を繰越して平成29年度に実施します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	特別養護老人ホーム(定員100人)施設補助：1件 ショートステイ(定員20人)施設補助：1件				0	
H30					0	
H31					0	
H32					0	
合計					0	

重点施策 11 市有財産の適切な管理運営

(1) 基本的方向

市有財産について管理コストと貸付料等収入とのバランスがとれた適切で効率的な管理・運用を実践します。

(2) 具体的な施策

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適切で効率的な管理・運用を実践します。また、公共施設等総合管理計画を踏まえ、個別施設の管理計画を順次策定します。さらに、城山地区（三崎中学校跡地及びその周辺に所在する公有財産）の利活用に向けた取組を進めます。

(3) K P I（重要業績評価指標）

KPI			実績値		
			H25	H26	H27
1	各公共施設の管理計画の策定率 ※	%	未策定	未策定	未策定

目標値				
	H29	H30	H31	H32
1	15.0	48.0	56.0	100.0

<参考>総合戦略 (H27版)の目標値
H31
未設定

※ 原局業務統計

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

70	公共施設等総合管理計画推進事業	会計	一般	担当	部門	経営管理
					部	総務部
					課	財産管理課
事業内容	市有財産の適切な管理運営を図るため、公共施設等総合管理計画で示した「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に関する進捗状況について、フォローアップを目的とした評価を実施します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	評価の実施：1回				0	
H30	評価の実施：1回				0	
H31	評価の実施：1回				0	
H32	評価の実施：1回				0	
合計				0		

71	城山地区利用検討事業	会計	一般	担当	部門	経営管理
					部	政策部
					課	市長室
事業内容	城山地区（三崎中学校跡地及びその周辺に所在する公有財産）の利用について、観光客増加に資する経済的機能の導入を検討し、利用方針の策定など、民間事業者の資金やノウハウを生かした利活用に向けて取り組めます。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	利用方針の検討（事業者ヒアリングの継続実施）：1件				0	
H30	利用方針(案)の作成：1件				0	
H31	市民アンケートの実施：1回 利用方針の策定：1件				565	
H32	事業化検討（事業者募集の条件設定等）：1件				0	
合 計				565		

重点施策 12 空き家対策

(1) 基本的方向

市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏まえ、対策を行います。

(2) 具体的な施策

空き家の実態調査及び所有者調査の結果を踏まえ、所有者に対して意向調査を行い、空家等対策計画を策定し適正に管理されていない空き家等の対策を行います。
また、空き家バンクを運用します。

(3) K P I (重要業績評価指標)

KPI			実績値		
	単位		H25	H26	H27
1	※	適正に管理されていない空き家の対前年度末比減少率 %	-	-	-

目標値				
	H29	H30	H31	H32
1	1	1	1	1

<参考>総合戦略 (H27版)の目標値
H31
- 4 (H27年 度比)

※ 原局業務統計

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業 (実施計画事業)

72	空き家等対策事務事業	会計	一般	担当	部門	都市
					部	都市環境部
					課	都市計画課
事業内容	適正に管理されていない空き家等が防災、衛生、景観等の市民の生活環境に影響を及ぼしていることから、空き家等の対策及び活用を図ります。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	空き家等の所有者の意向調査の実施：1件				860	
H30	空家等対策計画の策定：1件				881	
H31	空家等対策協議会の開催：3回				881	
H32	空家等対策協議会の開催：3回				881	
合 計					3,503	

基本目標達成を支える基盤整備

基盤整備のための重点施策

1	都市核の整備	掲載ページ
	重点施策13 中心核交流機能の育成	120
2	交通基盤の整備	掲載ページ
	重点施策14 広域幹線道路整備	121
3	土地利用の促進	掲載ページ
	重点施策15 適正な土地利用の誘導	122

重点施策 13 中心核交流機能の育成

(1) 具体的な施策

県立三崎高等学校跡地について、市民交流センターや図書館等の公共的機能と民間施設から成る「(仮称)市民交流拠点」として利活用を図るため、民間事業者と協働し段階的に整備します。

このうち、平成27年度に民間事業者と事業契約を締結したA地区については、平成30年度の運営開始を目指し取り組みます。

また、活用方法の決まっていないB地区については、具体的な土地利用、導入施設を決定し、整備方針を策定します。

(2) 目標

- 平成30年度に(仮称)市民交流センターの運営開始
- 平成32年度に三崎高校跡地B地区の整備計画策定

(3) 目標達成に向けて取り組む事業(実施計画事業)

73	(仮称)市民交流拠点整備事業	会計	一般	担当	部門	経営管理
					部	政策部
					課	市長室
事業内容	県立三崎高等学校跡地について、市民交流センターや図書館等の公共的機能と民間施設から成る「(仮称)市民交流拠点」として利活用を図るため、民間事業者と協働し段階的に整備します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	都市計画決定の告示：1件 B地区内の道路整備及び国道交差点改良の詳細設計：1件				8,665	
H30	A地区施設(市民交流センター・商業施設)の供用開始：1件 B地区内道路の一部区間の整備及び国道交差点の改良：1件				216,257	
H31	B地区の整備方針の策定：1件 B地区の土地造成(二次造成)設計書作成：1件				7,022	
H32	B地区の土地造成(二次造成)着手：1件 B地区の事業者募集の要綱等作成：1件				262,509	
合計				494,453		
74	(仮称)市民交流センター整備事業	会計	一般	担当	部門	一体感
					部	市民部
					課	市民協働課
事業内容	市民の自発的な活動を活性化させるため、また、地域や年代を越えた人々の交流を育むため、新たな拠点として(仮称)市民交流センターを整備します。 平成31年3月の開設に備え、ワークショップによる意見聴取を行った上で、施設の運営方針を策定するとともに、市民活動団体に対し、利用促進のための説明会を開催します。 また、開設後は、市民活動団体と連携し、(仮称)市民交流センターまつりを年1回開催するなど、交流を促す施策を実施します。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	運営方針の策定：1件 連続ワークショップ開催：6回 団体への説明会の開催：3回				0	
H30	内装等工事：1件 装飾ワークショップの開催：1回 団体への説明会の実施：1回 (仮称)市民交流センター条例の制定：1件				10,677	
H31	(仮称)市民交流センターまつりの開催：1回				16,637	
H32	(仮称)市民交流センターまつりの開催：1回				16,637	
合計				43,951		

重点施策 14 広域幹線道路整備

(1) 具体的な施策

首都圏各都市とのアクセス強化と、それに伴う産業の振興・人口の増加を図るため、広域幹線道路（三浦縦貫道路Ⅱ期区間のうち、先行整備区間1.9km（市道14号まで）の平成31年度までの供用開始及び都市計画道路西海岸線等）の整備促進に向け、事業主体である県に対し三浦市幹線道路整備促進協議会等を通じ要望していきます。

(2) 目標

- 平成31年度までに三浦縦貫道（先行整備区間）の供用開始（神奈川県事業）

(3) 目標達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

75	広域幹線道路促進事業	会計	一般	担当	部門	都市
					部	都市環境部
					課	都市計画課
事業内容	首都圏各都市とのアクセス強化と、それに伴う産業の振興・人口の増加を図るため、広域幹線道路（三浦縦貫道路Ⅱ期区間のうち、先行整備区間1.9km（市道14号まで）及び都市計画道路西海岸線等）の整備促進に向け、事業主体である県に対し三浦市幹線道路整備促進協議会等を通じ要望していきます。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	県等への要望：1回				128	
H30	県等への要望：1回				128	
H31	県等への要望：1回				128	
H32	県等への要望：1回				128	
合 計					512	

重点施策 15 適正な土地利用の誘導

(1) 具体的な施策

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な制限の下に土地の合理的な利用が図られるべきことを基本理念として、都市の整備、開発その他都市計画の適切な執行に努めるため、その基本方針となる、都市計画法第18条の2により規定されている「市町村の都市計画に関する基本的な方針」（三浦市都市計画マスタープラン）を平成31年度までに策定します。

(2) 目標

- 平成31年度に三浦市都市計画マスタープランの改訂

(3) 目標達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

76	都市計画推進事業	会計	一般	担当	部門	都市
					部	都市環境部
					課	都市計画課
事業内容	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、適正な制限の下に土地の合理的な利用が図られるべきことを基本理念として、都市の整備、開発その他都市計画の適切な執行に努めるため、都市計画法第18条の2により規定されている「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として平成21年3月に策定した「三浦市都市計画マスタープラン」について、社会情勢の変化や上位計画（都市計画区域の整備、開発及び保全の方針・三浦市総合計画）の見直し等を踏まえ、改訂を行います。					
年度	計画期間内の目標				事業費(千円)	
H29	都市計画マスタープラン見直しの方向性の決定：1件				2,329	
H30	都市計画マスタープラン骨子案の決定：1件				2,059	
H31	都市計画マスタープランの改訂：1件				4,713	
H32					0	
合 計					9,101	

第Ⅲ章 財政推計

1 一般会計

(単位：千円)

区分		H29	H30	H31	H32	4年計
歳入	市 税	5,676,240	5,465,115	5,354,943	5,255,800	21,752,098
	地 方 交 付 税	3,904,607	3,951,245	4,008,582	4,055,349	15,919,783
	国 県 支 出 金	3,077,250	3,220,019	3,482,819	2,873,408	12,653,496
	市 債	1,468,700	2,368,000	3,428,700	1,084,450	8,349,850
	そ の 他	2,189,552	2,220,183	2,445,606	1,887,346	8,742,687
	財政調整基金繰入金	60,030	125,630	29,657	32,986	248,303
	計	16,376,379	17,350,192	18,750,307	15,189,339	67,666,217
歳出	義 務 的 経 費	11,439,259	11,268,477	11,052,057	11,162,081	44,921,874
	人 件 費	2,510,443	2,534,108	2,495,278	2,436,516	9,976,345
	扶 助 費 (国県補助分)	3,201,545	3,218,920	3,225,807	3,232,763	12,879,035
	公 債 費	1,934,181	1,729,834	1,613,497	1,666,917	6,944,429
	他 会 計 繰 出 金	2,333,801	2,350,875	2,282,735	2,391,145	9,358,556
	そ の 他	1,459,289	1,434,740	1,434,740	1,434,740	5,763,509
	実 施 計 画 事 業 費	485,799	708,895	525,446	666,157	2,386,297
	そ の 他 経 費	4,451,321	5,372,820	7,172,804	3,361,101	20,358,046
	うち普通建設事業費	1,050,009	2,052,499	3,880,283	174,966	7,157,757
	うち他会計繰出金 (基準外)	853,223	829,909	799,186	752,873	3,235,191
	計	16,376,379	17,350,192	18,750,307	15,189,339	67,666,217
	うち他会計繰出金	3,187,024	3,180,784	3,081,921	3,144,018	12,593,747
	財 政 調 整 基 金 (前年度末現在高)	369,530	328,344	221,558	210,745	

2 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分		H29	H30	H31	H32	4年計
歳入	国民健康保険税	1,622,091	1,646,026	1,670,357	1,695,090	6,633,564
	医 療 分	1,129,984	1,149,193	1,168,729	1,188,597	4,636,503
	支 援 分	341,019	342,724	344,437	346,159	1,374,339
	介 護 分	151,088	154,109	157,191	160,334	622,722
	国 県 支 出 金	1,739,795	1,692,820	1,647,113	1,602,640	6,682,368
	療養給付費等交付金	126,431	93,558	69,232	51,231	340,452
	前期高齢者交付金	1,943,170	1,999,521	2,057,507	2,117,174	8,117,372
	共 同 事 業 交 付 金	1,834,902	1,922,977	2,015,279	2,112,012	7,885,170
	一 般 会 計 繰 入 金	632,646	614,801	592,838	556,734	2,397,019
	基 準 内 繰 入 金	394,846	399,978	405,177	410,444	1,610,445
	基 準 外 繰 入 金	237,800	214,823	187,661	146,290	786,574
	そ の 他	24,219	24,219	24,219	24,219	96,876
	計	7,923,254	7,993,922	8,076,545	8,159,100	32,152,821
歳出	義 務 的 経 費	7,821,132	7,890,439	7,969,196	8,053,765	31,734,532
	人 件 費	61,511	62,614	62,614	62,614	249,353
	保 険 給 付 費	4,691,515	4,644,599	4,598,153	4,552,171	18,486,438
	後期高齢者支援金	838,549	863,705	889,616	916,304	3,508,174
	介 護 納 付 金	342,660	349,513	356,503	363,633	1,412,309
	共 同 事 業 拠 出 金	1,834,902	1,922,977	2,015,279	2,112,012	7,885,170
	そ の 他	51,995	47,031	47,031	47,031	193,088
	実施計画事業費	43,055	43,935	44,845	45,787	177,622
	そ の 他 経 費	59,067	59,548	62,504	59,548	240,667
	計	7,923,254	7,993,922	8,076,545	8,159,100	32,152,821

※ 平成30年度に国保の制度改革が予定されておりますが、その詳細が未確定のため、現行制度による推計としています。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分		H29	H30	H31	H32	4年計
歳入	一般会計繰入金	143,217	152,748	162,987	173,967	632,919
	その他	592,450	621,246	651,446	683,118	2,548,260
	計	735,667	773,994	814,433	857,085	3,181,179
歳出	義務的経費	730,671	768,998	809,418	852,050	3,161,137
	人件費	8,564	8,564	8,564	8,564	34,256
	広域連合納付金	590,427	619,223	649,423	681,095	2,540,168
	保険基盤拠出金	131,680	141,211	151,431	162,391	586,713
	その他経費	4,996	4,996	5,015	5,035	20,042
	計	735,667	773,994	814,433	857,085	3,181,179

4 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分		H29	H30	H31	H32	4年計
歳入	介護保険料	1,182,088	1,222,870	1,265,059	1,308,703	4,978,720
	支払基金交付金	1,253,830	1,292,698	1,332,771	1,374,086	5,253,385
	国 県 支 出 金	1,668,065	1,685,579	1,703,277	1,721,161	6,778,082
	一般会計繰入金	698,063	716,910	736,266	743,996	2,895,235
	そ の 他	982	32,638	32,638	32,638	98,896
	計	4,803,028	4,950,695	5,070,011	5,180,584	20,004,318
歳出	義務的経費	4,678,286	4,829,232	4,950,238	5,062,450	19,520,206
	人 件 費	77,639	77,639	77,639	77,639	310,556
	保険給付費	4,600,647	4,751,593	4,872,599	4,984,811	19,209,650
	実施計画事業費	14,705	14,727	14,727	14,727	58,886
	そ の 他 経 費	110,037	106,736	105,046	103,407	425,226
	計	4,803,028	4,950,695	5,070,011	5,180,584	20,004,318

5 市場事業特別会計

(単位：千円)

区 分		H29	H30	H31	H32	4年計
歳入	市場使用料	232,057	198,057	199,891	199,891	829,896
	水産施設使用料	44,943	44,943	45,359	45,359	180,604
	市場関連施設使用料	339	339	339	339	1,356
	一般会計繰入金	130,897	117,483	74,355	74,355	397,090
	その他	921,021	1,425,443	28,538	28,538	2,403,540
	計	1,329,257	1,786,265	348,482	348,482	3,812,486
歳出	義務的経費	250,693	223,909	114,290	102,175	691,067
	人件費	42,734	42,734	42,734	42,734	170,936
	公債費	207,959	181,175	71,556	59,441	520,131
	実施計画事業費	944,708	1,428,500	0	0	2,373,208
	その他経費	133,856	133,856	234,192	246,307	748,211
	計	1,329,257	1,786,265	348,482	348,482	3,812,486

6 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分		H29	H30	H31	H32	4年計
歳入	分担金及び負担金	4,844	4,844	4,844	4,844	19,376
	使用料および手数料	272,870	270,142	278,135	275,355	1,096,502
	国 県 支 出 金	74,700	95,200	69,100	62,000	301,000
	市 債	143,500	136,100	114,200	195,800	589,600
	一般会計繰入金	632,278	628,485	611,020	623,275	2,495,058
	基準内繰入金	558,089	554,296	536,831	549,086	2,198,302
	基準外繰入金	74,189	74,189	74,189	74,189	296,756
	そ の 他	14	14	14	14	56
	計	1,128,206	1,134,785	1,077,313	1,161,288	4,501,592
歳出	義務的経費	722,563	736,008	740,344	807,053	3,005,968
	人 件 費	68,918	68,918	68,918	68,918	275,672
	公 債 費	653,645	667,090	671,426	738,135	2,730,296
	そ の 他 経 費	405,643	398,777	336,969	354,235	1,495,624
	計	1,128,206	1,134,785	1,077,313	1,161,288	4,501,592

7 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

(単位：千円)

区 分		H29	H30	H31	H32	4年計
歳入	財 産 収 入	8,680	4,547	4,547	4,547	22,321
	一 般 会 計 繰 入 金	541,234	540,897	537,336	532,394	2,151,861
	そ の 他	2	2	2	2	8
	計	549,916	545,446	541,885	536,943	2,174,190
歳出	義 務 的 経 費	549,415	544,945	541,384	536,442	2,172,186
	公 債 費	549,415	544,945	541,384	536,442	2,172,186
	そ の 他 経 費	501	501	501	501	2,004
	計	549,916	545,446	541,885	536,943	2,174,190

8 病院事業会計

(単位：千円)

区 分		H29	H30	H31	H32	4年計
収益的収支	収益的収入	2,875,611	2,852,091	2,870,067	2,882,622	11,480,391
	入院収益	1,533,000	1,533,140	1,551,677	1,561,775	6,179,592
	外来収益	866,688	843,264	851,111	858,958	3,420,021
	その他	475,923	475,687	467,279	461,889	1,880,778
	うち 一般会計繰入金	239,154	236,994	234,813	232,662	943,623
	収益的支出	2,874,019	2,785,072	2,766,202	2,786,923	11,212,216
	人件費	1,671,682	1,634,407	1,647,863	1,678,679	6,632,631
	材料費	340,834	340,786	342,525	344,264	1,368,409
	その他	861,503	809,879	775,814	763,980	3,211,176
	収益的収支差額	1,592	67,019	103,865	95,699	268,175
資本的収支	資本的収入	255,325	226,885	192,365	201,044	875,619
	企業債	106,500	70,600	74,000	71,900	323,000
	一般会計負担金	141,803	151,544	116,324	124,403	534,074
	その他	7,022	4,741	2,041	4,741	18,545
	資本的支出	377,425	358,167	287,615	303,645	1,326,852
	企業債償還金	243,184	261,872	190,621	205,952	901,629
	その他	134,241	96,295	96,994	97,693	425,223
	資本的収支差額	△ 122,100	△ 131,282	△ 95,250	△ 102,601	△ 451,233

9 水道事業会計

(単位：千円)

区 分		H29	H30	H31	H32	4年計
収益的 収支	収益的収入	1,243,498	1,222,892	1,215,006	1,196,521	4,877,917
	水道料金	1,098,088	1,068,100	1,052,467	1,037,141	4,255,796
	その他	145,410	154,792	162,539	159,380	622,121
	うち 一般会計繰入金	5,577	4,787	4,787	4,787	19,938
	うち 一般会計負担金	2,195	2,195	2,195	2,195	8,780
	収益的支出	1,491,846	1,499,423	1,435,738	1,410,844	5,837,851
	人件費	164,285	125,450	126,217	126,931	542,883
	受水費	531,261	535,837	542,732	540,440	2,150,270
	その他	796,300	838,136	766,789	743,473	3,144,698
	収益的収支差額	△ 248,348	△ 276,531	△ 220,732	△ 214,323	△ 959,934
資本的 収支	資本的収入	350,298	442,811	86,690	371,600	1,251,399
	企業債	87,400	73,700	71,200	222,100	454,400
	出資金 (一般会計繰入金)	18,000	11,000	6,000	74,250	109,250
	一般会計負担金	1,960	2,940	3,000	1,000	8,900
	その他	242,938	355,171	6,490	74,250	678,849
	資本的支出	541,905	550,495	579,959	842,613	2,514,972
	企業債償還金	389,411	403,897	409,613	424,133	1,627,054
	その他	152,494	146,598	170,346	418,480	887,918
	資本的収支差額	△ 191,607	△ 107,684	△ 493,269	△ 471,013	△ 1,263,573

所管別掲載事業索引

部門	所管		総合計画の体系			事業 No.	事業名	掲載 ページ
	部	課	大綱	目標	施策			
経営管理	政策部	市長室	02	02	01	15	持続可能な企業等誘致プロモーション事業	82
経営管理	政策部	市長室	03	02	01	40	トライアルステイ(お試し居住)事業	93
経営管理	政策部	市長室	04	02	01	71	城山地区利用検討事業	117
経営管理	政策部	市長室	01	02	03	73	(仮称)市民交流拠点整備事業	120
経営管理	政策部	政策課	03	03	04	52	結婚支援事業	101
経営管理	総務部	財産管理課	02	05	02	14	ラッピングバス導入事業	80
経営管理	総務部	財産管理課	03	01	03	33	住宅リフォーム助成事業	89
経営管理	総務部	財産管理課	03	02	01	39	(仮称)子育て賃貸住宅整備事業	92
経営管理	総務部	財産管理課	04	02	01	70	公共施設等総合管理計画推進事業	116
一体感	市民部	市民協働課	03	03	03	51	男女共同参画推進事業	100
一体感	市民部	市民協働課	01	02	03	74	(仮称)市民交流センター整備事業	120
一体感	教育部	教育総務課	01	03	02	56	小学校教育環境適正化事業	105
一体感	教育部	学校教育課	01	03	01	53	海洋教育推進等地域連携事業	103
一体感	教育部	学校教育課	01	03	01	54	国際理解教育の推進事業	104
一体感	教育部	学校教育課	01	03	01	55	教育研究所事業	104
もてなし	経済部	営業開発課	02	01	01	2	みうら誘客プロモーション事業	76
もてなし	経済部	営業開発課	02	03	01	3	三浦国際市民マラソン事業	77
もてなし	経済部	営業開発課	02	03	01	4	地場産品消費拡大対策事業	77
もてなし	経済部	営業開発課	02	01	01	5	三浦市東京支店事業	77
もてなし	経済部	観光商工課	02	03	01	6	ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会事業	78
もてなし	経済部	観光商工課	02	03	01	7	地域観光振興・情報発信事業	78
もてなし	経済部	観光商工課	02	03	01	8	みうら夜市事業	78
もてなし	経済部	観光商工課	02	04	01	9	観光団体育成事業	79
もてなし	経済部	観光商工課	02	05	02	10	新たな観光の核づくり推進事業	79
もてなし	経済部	観光商工課	02	05	02	11	観光解説板整備事業	79
もてなし	経済部	観光商工課	02	05	02	12	三崎下町地区駐車場対策事業	80
もてなし	経済部	観光商工課	02	05	02	13	観光インフォメーションセンター管理事業	80
もてなし	経済部	観光商工課	02	02	01	16	創業・事業承継支援事業	82
もてなし	経済部	観光商工課	02	02	01	17	中小企業信用保証料補助事業	82
もてなし	経済部	観光商工課	03	01	03	34	三浦市経済対策利子補給金交付事業	89
もてなし	経済部	観光商工課	03	01	03	35	地域活性化事業	89
もてなし	経済部	観光商工課	03	01	03	36	商工団体育成事業	90
もてなし	経済部	観光商工課	03	01	03	37	勤労者福利共済融資預託事業	90
もてなし	経済部	観光商工課	03	01	03	38	中小企業退職金共済掛金補助事業	90
もてなし	経済部	農産課	03	01	02	23	三浦野菜品種改良等支援事業	85
もてなし	経済部	農産課	03	01	02	24	有害鳥獣被害対策事業	86
もてなし	経済部	農産課	03	01	02	25	三浦野菜安全・安心事業	86
もてなし	経済部	農産課	03	01	02	26	環境保全型農業支援事業	86
もてなし	経済部	農産課	03	01	02	27	青年就農給付金事業	87
もてなし	経済部	農産課	03	01	02	28	農業後継者対策事業	87
もてなし	経済部	農産課	03	01	02	29	初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業	87
もてなし	経済部	農産課	03	01	02	30	農とみどりの整備事業	88
もてなし	経済部	農産課	03	01	02	31	諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業	88
もてなし	経済部	農産課	03	01	02	32	農業の多面的機能促進事業	88
もてなし	経済部	水産課	02	01	01	1	みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業	76
もてなし	経済部	水産課	03	01	01	19	三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業	84
もてなし	経済部	水産課	03	01	01	20	浜の活力再生プラン等支援事業	84
もてなし	経済部	水産課	03	01	01	21	三崎漁港整備事業	85
もてなし	経済部	水産課	03	01	01	22	市営漁港整備事業	85
もてなし	経済部	市場管理事務所	03	01	01	18	市場高度衛生管理化対策事業	84
生活支援	保健福祉部	子ども課	03	03	01	43	子育て世代包括支援事業	96
生活支援	保健福祉部	子ども課	03	03	01	44	次世代育成支援事業	96

部門	所管		総合計画の体系			事業 No.	事業名	掲載 ページ
	部	課	大綱	目標	施策			
生活支援	保健福祉部	子ども課	03	03	01	45	妊婦健康診査事業	97
生活支援	保健福祉部	子ども課	03	03	01	46	児童虐待防止事業	97
生活支援	保健福祉部	子ども課	03	03	03	47	(仮称)ファミリーサポートセンター事業	98
生活支援	保健福祉部	子ども課	03	03	03	48	(仮称)病後児保育事業	99
生活支援	保健福祉部	子ども課	03	03	03	49	放課後児童健全育成事業	99
生活支援	保健福祉部	子ども課	03	03	03	50	保育・教育環境充実事業	99
生活支援	保健福祉部	子ども課	03	05	01	63	中学生に対するピロリ菌対策事業	111
生活支援	保健福祉部	健康づくり課	03	05	01	57	未病を改善する事業	109
生活支援	保健福祉部	健康づくり課	03	05	01	58	がん検診事業	109
生活支援	保健福祉部	健康づくり課	03	05	01	59	成人歯科健康診査事業	110
生活支援	保健福祉部	健康づくり課	03	05	01	60	健康診査事業(一般)	110
生活支援	保健福祉部	保険年金課	03	03	01	42	小児医療費助成事業(市単独分)	96
生活支援	保健福祉部	保険年金課	03	05	01	61	特定健康診査等事業	110
生活支援	保健福祉部	保険年金課	03	05	01	62	健康診査事業(国保)	111
生活支援	保健福祉部	高齢介護課	03	05	03	64	地域介護予防活動支援事業	113
生活支援	保健福祉部	高齢介護課	03	05	03	65	介護予防普及啓発事業	113
生活支援	保健福祉部	高齢介護課	03	05	03	66	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	114
生活支援	保健福祉部	高齢介護課	03	05	03	67	高齢者福祉サービス事業	114
生活支援	保健福祉部	高齢介護課	03	05	03	68	家族介護支援事業	115
生活支援	保健福祉部	高齢介護課	03	05	03	69	特別養護老人ホーム整備事業	115
都市	都市環境部	都市計画課	03	02	01	41	三戸小網代土地区画整理支援事業	93
都市	都市環境部	都市計画課	03	05	09	72	空き家等対策事務事業	118
都市	都市環境部	都市計画課	02	06	01	75	広域幹線道路促進事業	121
都市	都市環境部	都市計画課	03	06	01	76	都市計画推進事業	122

